

10年のあゆみ



兵庫県漁業協同組合連合会



発刊にあたって

本会は、昭和51年9月1日に旧県漁連、但馬漁連、内海漁連の三漁連が合併し、新生兵庫県漁連が誕生したわけですが、本年、設立10周年を迎えることになりました。

設立10周年を迎えるにあたり、何よりも会員各位の絶大なるご協力と、県はじめ関係機関のご指導、ご支援に対して深甚なる感謝とお礼を申し上げます。

合併当初、三漁連独特の事業内容及び環境、また人的な対応等、多くの問題を抱えておりましたが、役職員一丸となってこの問題を早期に解決し、胸のつかえがとれたものでありました。初年度を終えたころ、ようやく職員間の隔たりも消え、明るく、躍動的な新県漁連のスタートを見ることができました。

この10年をふりかえってみますと、漁業をとりまく環境は200海里経済水域の設定等、海洋新秩序の進展に伴う漁場の制約、相次ぐ石油危機による燃油価格の高騰、水産物需要の減退と、魚価の低迷等極めて厳しく、漁業構造は根底から変革の一途をたどることになり、遠洋沖合漁業は減船整理を軸とする再編成を余儀なくされ深刻の度合を強めました。

本県においても、但馬地区においては、沖合漁業を中心とした、漁船漁業の経営は深刻な状況にあり、また内海の基幹漁業に成長したのり養殖漁業も、昭和54年には数量、金額ともに、本県のり養殖史上最高を記録しましたが、その後、全国的な生産過剰の中で需給バランスを崩して、市況の停滞を招く一方、流通業者の倒産事故が発生するなど、構造的な不況に直面することに至りました。

このような情勢下で、本会は、昭和54年水協法施行30周年にあたり、信漁連との共催による30周年記念兵庫県漁業協同組合大会を開催し、漁協系統組織の整備強化をはじめ200海里時代における漁業生産対策の協力的な推進等、6項目に及ぶ政策要望事項をはじめ、漁業用燃油確保と供給安定対策に関する特別決議を採択し、また、昭和61年5月、日本海漁業の現状に鑑み、直面する難局打開と将来にわたる漁業振興発展を期するため、「日本海漁業危機突破総決起大会」を開催し200海里問題等4項

目にわたっての決議を採択し、政府等に対して強力な運動を展開してきたところであります。

また、昭和57年には、香住町において、皇太子、同妃両殿下ご臨席のもとに「第2回全国豊かな海づくり大会」を開催されるに際し、本会が中心となり、系統団体の総力を結集し多大の成果を挙げることができました。

設備面においては、昭和57年内海漁業無線の正常化、漁業操業の安全を目的とした神戸漁業無線局の開局、昭和60年にはのり共販に伴う新見付場の建設、また、昭和61年3月には、従来から懸案であった、兵庫のり研究所が建設されたことは、水産業界にとっては、明るい見通しの材料の一つでありました。

体制の強化策としては、昭和59年に淡路支所、昭和60年に播磨支所を設置し、それに伴う大巾な人事配置を行って指導事業等の充実を図ってきたところであります。

本年設立10周年という記念すべき年を迎え、今後本会が果す使命はますます重大となり、これまでに培った実績を基盤として、この厳しい局面打開と将来への発展に全力を挙げてとり組む所存であります。

本会にとって設立10周年は、1つの区切りでありますので、ここに「10年のあゆみ」を記念誌として刊行しました。これを機会に関係各位におかれましても、なお一層のご指導、ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

昭和61年11月25日

兵庫県漁業協同組合連合会
会長理事 山田岸松



本所のある兵庫県立水産会館（神戸市）

1. 沿革

10年のあゆみ

三漁連合併
設立までの経緯

年次概況

組織と機構

現在の役員

役員名簿

役員就任状況一覧

会員一覧

会員位置図

機構図

職員名簿

事業所一覧

事業所位置図

施設一覧

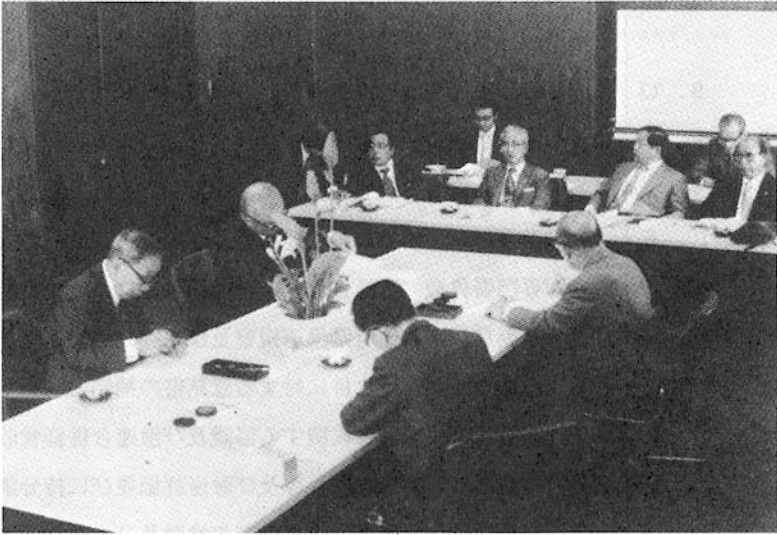
10年のあゆみ

三漁連合併
設立までの経緯

年 次 概 況

三漁連合併設立までの経緯

年. 月. 日	事 項
S. 50. 6. 17	三漁連正副会長会 三漁連合併推進方法に関する協議
7. 15	三漁連合併事務打合せ会 兵庫県漁協等合併推進協議会発足準備協議
7. 22	第1回兵庫県漁協等合併推進協議会（以下合併協議会とする）委員の委嘱及び組織部会、財務部会、専門委員会の設置
7. 30	第1回専門委員会 合併推進方法及びスケジュール協議
8. 26	合併推進委員による他府県漁連視察及び調査 長崎県漁連、山口県漁連
9. 3	第2回専門委員会 三漁連業務運営内容調査及び各地区に対する説明会について協議
9. 13	第3回専門委員会 三漁連運営内容の検討
9. 20	第4回専門委員会 三漁連運営状況資料及び合併推進に対する専門委員会の意見書の内容、検討協議
10. 6	合併推進委員による他府県漁連視察及び調査 茨城県漁連、千葉県漁連
10. 18	第5回専門委員会 意見書内容の具体的表現についての協議
10. 20	合併推進委員による他府県漁連視察及び調査 北海道漁連、北海道指導漁連
11. 25	財務・組織合同部会 合併に対する意見書の補完について説明、協議
12. 18	第1回組織部会 組織等に関する協議及び漁連合併経営収支計画(案)作成協議
12. 19	第1回財務部会 職員の給与等及び財産評価並びに持分調整等について協議
12. 19	第6回専門委員会 協議会議事内容の検討及び漁連合併経営収支計画(案)財務問題等の協議
51. 2. 10	第7回専門委員会 合併経営収支計画の検討及び今後の合併推進方法について協議
2. 27	第8回専門委員会 統合漁連の事業運営方針の取りまとめ及び財務持分等に関する協議
3. 8	第2回財務部会 統合漁連の事業運営方針の説明及び財務持分等に関する協議会への答申事項について協議決定
3. 10	第2回組織部会 統合漁連の事業運営方針の説明及び組織等に関する協議会への答申事項について協議決定
3. 22	兵庫県漁協婦人部連合会より三漁連合併推進方についての要請を受ける
4. 2	第3回合併協議会 統合漁連の事業運営方針の決定及び組織財務及び持分等に関する部会の答申審議決定並びに説明会の開催について協議

年. 月. 日	事 項
S. 51. 4. 18	合併ブロック説明会 淡路地区
4. 19	合併ブロック説明会 但馬地区
5. 5	合併ブロック説明会 摂津地区
5. 15	合併ブロック説明会 家島地区
5. 19	合併ブロック説明会 瀬戸内海地区
5. 20	第9回専門委員会 三漁連合併仮契約書案の協議
6. 3	三漁連合併仮契約、調印
	
6. 5	但馬漁連臨時総会 合併決議について
6. 8	県漁連、内海漁連臨時総会 合併決議について
6. 19	第1回兵庫県漁業協同組合連合会設立委員会（以下設立委員会とする）合併までの日程、代表委員の選任、事務局の設置
7. 17	第2回設立委員会 定款、事業計画の審議決定及び役員の選任
7. 17	財務確認委員会 財務確認方法及び日程の決定
7. 28	第3回設立委員会 規約及び組織機構について審議
8. 3	合併認可申請
8. 23	合併認可受ける
8. 31	三漁連合併にて各漁連解散
9. 1	兵庫県漁業協同組合連合会発足

年次概況

設立初年度（昭和51年度）

初年度は、9月に合併して僅か7ヶ月であったが、新たに発足した当会としては、合併後の事業経営基本方針に基づき、指導、購買、販売の各運営委員会を設置して各般に亘る問題点の把握と、その対応策について検討、協議を重ねた。

購買、販売、両事業ともに、旧漁連の計画を踏襲して業務体制の整備を図りながら、事業を推進し、当初計画を達成することができた。

その中であって、指導事業では、漁業経営安定対策をはじめ、第2期漁船海難遺児募金運動、ポスト海洋法対策等、また、県段階における新空港建設、本四架橋LNG基地建設問題対策等、これらに積極的に対応をはかった。

なお、漁場環境は漸次改善されつつあるとは云うものの、海底にはヘドロが堆積し、依然として赤潮の異常発生は続出しており、また日本海には原発問題が登場するに至った。

設立2年度（昭和52年度）

兵庫県においては4月1日、従来の農林部を農林水産部と改組し水産課と漁港課を設置して、新しい行政需要に対処する積極姿勢が示され、沿岸漁場の整備開発、漁港、漁村生活環境の整備促進、水産物価格安定、さらには公害対策等沿岸漁業、栽培漁業の積極的な振興策が推進された。

本会としては、このような情勢を踏まえて、指導事業、経済事業の業務運営の強化充実を期した。経済事業にあっては、購買、販売両部門において夫々計画を上廻る業績をあげ、特にのり共販の扱い高の増大は過去最高を記録、また販売事業では、かねてより懸案であったわかめ共販をはじめ、多獲性魚対策として飼料用魚類の取扱いを開始した。

なお、49年度より導入された漁船等貸与制度導入実験事業は、86隻の貸与実績をもって、第一次実験事業を本年度で終了することとなった。

指導事業においては、漁協運営基本体制の整備促進、協同運動意識の高揚をはかるために、「漁協業務総点検調査」等の実施を行った。

一方、漁場環境問題をはじめ、赤潮、温排水等の公害対策、漁業操業安全対策、日本海漁業への対応策ならびに水産施策等事業の推進をはかった。

設立3年度（昭和53年度）

200海里時代に対応する水産行政機構の拡充、強化を図るため農林省が農林水産省に改められた。

また、本年2月東京において、水協法施行30周年記念全国漁業協同組合大会が開催され、今後の

系統運動の推進強化に関する実践目標の決定と漁業の基本的構想をはじめとする基本政策の要請が行われたことは、極めて有意義であった。

購買事業にあっては、漁船燃料の軽油転換、のり養殖資材の旺盛な需要により、極めて順調な伸びを示した。年度の後半より原油の値上げ、円安によって価格は暴騰することになり、価格の動向が流動的に推移することとなった。

のり共販事業においては、全国的に大巾な生産量の増加、品質の低下にもかかわらず比較的堅固な相場で推移し、本県においても、共販平均価格は、2,064円（前年度2,167円）となり、共販取扱い実績は大巾に伸長し、総生産量は11億枚、取扱い高215億円と本県のり養殖史上最高を記録することになった。

指導事業にあっては、赤潮対策事業の推進として、兵庫、徳島、香川の三県漁連による「赤潮被害救済対策三県協議会」の結成、本県においては、県および本会をはじめ関係団体により「兵庫県赤潮対策協議会」が設置されるに至った。

設立4年度（昭和54年度）

本年は、水協法施行30周年にあたり、協同組合運動の新たなる飛躍を期して、信漁連と共催による30周年記念兵庫県漁業協同組合大会を6月22日明石市において開催し、漁協系統組織の整備強化をはじめ、200カイリ時代における漁業生産対策の強力な推進等6項目に及ぶ政策要望事項ならびに漁業用燃油確保と供給安定対策に関する特別決議を採択し、陳情活動を展開した。

このような情勢から、8月には「漁業経営危機突破全国漁業代表者集会」が東京で開催された。

購買事業にあっては、漁業用燃油価格の大巾な急騰と需給の逼迫、更に石油関連資材の価格上昇など系統購買にとって、かつてない厳しい環境に直面した。

漁船漁業用資材の需要は内海、但馬地区共に全般に低調であったが、のり養殖資材は全自動のり製造機の需要で計画を大きく上廻り、当会はじまって以来最高の実績をあげることができた。

のり共販事業においても、数量、金額ともに本県のり養殖史上最高であった前年度を上廻る結果となった。

設立5年度（昭和55年度）

わが国経済は、原油価格の急速な上昇に伴う世界的なインフレと不況のなかで、弾力的な金融政策をはじめ、物価安定、景気安定、景気振興にかかわる諸対策が進められたが、依然として不安定な情勢で推移した。

漁業を取り巻く環境は、海洋新秩序の進展に伴う漁場の制約、相次ぐ石油危機による燃油価格の高騰、水産物需要の伸びなやみ等極めて厳しいものとなり、本県においても漁船漁業のうけた打撃

は大きく、なかでも沖合いか釣漁業をはじめ、沖合底びき漁業等の経営は深刻な事態をむかえるに至った。こうした情勢をひかえて、県においては水産業の合理化を図るため但馬水産事務所を新設された。また、燃油、金融、魚価等緊急課題をはじめ生産対策、漁場環境保全等漁業振興にかかわる施策の実現を期して、11月東京において開催された「漁業経営危機突破全国漁民大会」には意欲的に参加し、積極的な要望陳情の展開を図った。

当会の経済事業においては、順調な伸長を続けてきたのり養殖漁業も大量生産と過剰在庫により、市況は悪化をきたし、価格水準の低下、生産のコスト高とあわせてのり養殖経営も一段と厳しさを迎えるに至ったが、幸いにして、購買、販売、利用各事業ともに所期の実績を取めた。

設立6年度（昭和56年度）

本年度に入り、漁業経営をめぐる情勢は一段と悪化し、生産構造の再編が強く迫られる厳しさを加えた。

本県においても、沖合いか釣漁業等沖合漁業経営は、依然として深刻な状況にあり、また、内海の基幹漁業に成長したのり養殖漁業も全国的な生産過剰のなかで、需給バランスを崩して、市況の停滞を招く一方、流通業者の倒産事故が発生するなど、構造的な不況に直面するに至った。

このような情勢の中、3月末に兵庫県栽培漁業センターが完成し、栽培漁業に業界が直接参画する体制が整ったことは、心強い限りであった。

当会としては、内部執行体制の整備をはじめ機構人事の改善、とりわけ指導部門を強化して、指導体制の充実をはかり漁協組織機能の向上に努めた。

また、内海漁業無線の正常化、漁業操業の安全を目的として2月末、神戸漁業無線局が広域沿岸漁業構造改善事業の一環として完工した。

なお、経済事業については、極めて厳しい環境下であったが、一応の実績をあげることができたが、のり共販においては作柄不振に加えて市況の停滞に起因して所期の成果を取めるに至らなかった。

設立7年度（昭和57年度）

本県における漁業生産は全般に低調で、特に沖合いか釣漁業等、沖合漁業の経営はなお深刻なものがあり、但馬地区では、特定漁業生産構造再編推進事業の一環として、沖合いか釣漁業の減船が、本年度より3ヶ年計画で進められ、また、のり養殖漁業も全国的に生産不振のなかで在庫調整がすすみ、価格は上昇に転じたが海況不順により地域的な格差の多い作柄となり、総じて不調を続けた。そうした中で7月香住町において、皇太子、同妃両殿下ご臨席のもとに盛大に開催された「第2回全国豊かな海づくり大会」は、国民的行事として漁業系統団体が総力をあげた結果、所期の目的達

成に大きく寄与した。当会としては、漁業経営の不振による影響を受け、厳しい環境下にある系統事業の健全化をはかるべく、各事業部門の分析・検討を行ない、業務体制の改善、合理化等の実施を積極的に行った。

なお、経済事業については、全般的に低調であったが、所期の目的をどうにか達成するに至った。

設立 8 年度（昭和58年度）

水産業界においては、年度当初漁業用燃油価格はオベック価格の引き下げにより降下したものの、依然として高水準での推移と魚価の伸び悩み等、漁業経営をめぐる諸情勢はなお深刻なものがあり、協同の理念を基本とした漁業者の自力努力に基づく根本的な漁業生産構造の見直しが強く要請された。

また、本年度は漁業制度見直しの一環として、水産業協同組合法、沿岸漁場整備開発法、漁業法、水産資源保護法の一部改正が実現したことは一歩前進であり、系統団体と連繋のもとにその対応と普及に努めた。

当会としては、専務理事の交代を機に内部執行体制の整備、機構、人事の刷新改善を大々的にはかるとともに漁協組織、機能の向上に努めた。

経済事業においては、極めて厳しい環境下であったが、各事業ともにほぼ計画を達成した。

設立 9 年度（昭和59年度）

本県における漁業生産は全般に低調で、但馬地区においては国際的影響を受ける中で、特に長期化した沖合いか釣漁業の不振等、漁業経営は極めて深刻な状況にあり、一方、内海地区では春先の異常な低水温のため重要資源である「タコ」に大きな打撃を受けるとともに、のり養殖漁業も価格的には上昇に転じたものの、漁期後半の海況不順に伴う減産と併せて、需給の不均衡による市況の停滞のもと、厳しい経営環境で推移した。

当会としては、体制の強化策として、総務、購買、販売各委員会の機能強化を図るとともに、淡路支所の新設等大巾な機構改革と、それに伴う人事配置を行って、指導体制の充実をはかり、漁協組織機能の向上に努めた。

経済事業においては、厳しい事業内容であったが、各事業部門ともに当初計画を上廻る実績を取めた。

設立10年度（昭和60年度）

水産業界においては、一層強まった諸外国の漁業規制、更に水産物の輸入量が史上最高を記録するなど、魚価の低迷や、漁業生産経費の負担過重から漁業経営は依然として深刻な状況下であり、このため、遠洋漁業はもとより、沖合、沿岸漁業に至るまで減船等による生産構造の再編整備が強く要請された。

本県においても、全般にわたって漁業生産は極めて厳しく、但馬地区では、深刻な漁業資源問題と併せて国際的影響を受ける沖合漁業経営は長期構造不況が続いており、のり養殖漁業においても慢性的な在庫過剰により、生産者、流通業界ともに厳しい経営環境に直面した。

なお、従来から懸案であった兵庫のり研究所が、3月に建設されたことは、水産業界にとって明るい見通しの材料となった。

当会としては、体制の強化策として昨年の淡路支所の設置に引き続いて、播磨支所を新設し、それに伴う人事配置を行って指導事業等の充実を図り、また、のり共販関係では新しい見付場の建設によって流通機能の強化に努めた。

また、経済事業においては、極めて厳しい環境の中で、系統利用の向上等、会員各位の絶大なるご協力と、県をはじめ関係機関のご指導、ご支援により、当初計画を上廻る実績を収めた。

組織と機構

現在の役員

役員名簿

役員就任状況一覧

会員一覧

会員位置図

機構図

職員名簿

事業所一覧

事業所位置図

施設一覧

現在の役員

(昭和61年10月現在)

役職名
氏名
所属漁協



会長理事
山田岸松
神戸市



副会長理事
西上重弼
香住町



副会長理事
酒部龍三
福良



副会長理事
炭谷恒男
明石浦



専務理事
青正輔



顧問
市宇見
神頭岩



理事 隅谷長夫
林崎
S61.11.23逝去



理事 柳田市
妻 弦鹿



理事 釣 雄
飾 秀磨



理事 桂 心
坊 一勢



理事 中川三二
室 津



理事 中来田實
飯 屋



理事 森 吉一
森



理事 柿本晴美
育 波浦



理事 地道勝次
一宮町



理事 杉谷佳数
湊



理事 木下清
津居山港



理事 村瀬和夫
柴山港



代表監事 田中鶴雄
浜坂町



監事 岩佐十郎
東二見



監事 西岡美彰
炬 美口

役員名簿

〔61.10.現在〕

氏名	役職名	所属漁協	委員会委員		
			(総務)	(購買)	(販売)
山田岸松	(会長)	神戸市			
西上重弑	(副会長)	香住町	◎		
酒部龍三	(副会長)	福良		◎	
炭谷恒男	(副会長)	明石浦			◎
青正輔	(専務)	員外			
隅谷長夫	(理事)	林崎		●	●
柳田弦市	(理事)	妻鹿	●	●	
釣秀雄	(理事)	飾磨	●		●
桂一心	(理事)	坊勢	●	●	
中川三二	(理事)	室津	●		●
中来田實	(理事)	仮屋	●	●	
森吉一	(理事)	森		●	●
柿本晴美	(理事)	育波浦	●		●
地道勝次	(理事)	一宮町		●	○
杉谷佳数	(理事)	湊	●		●
木下清	(理事)	津居山港	○	●	
村瀬和夫	(理事)	柴山港		○	●
田中鶴雄	(代表監事)	浜坂町			
岩佐十郎	(監事)	東二見			
西岡美彰	(監事)	炬口			
神頭宇市	(顧問)	岩見			

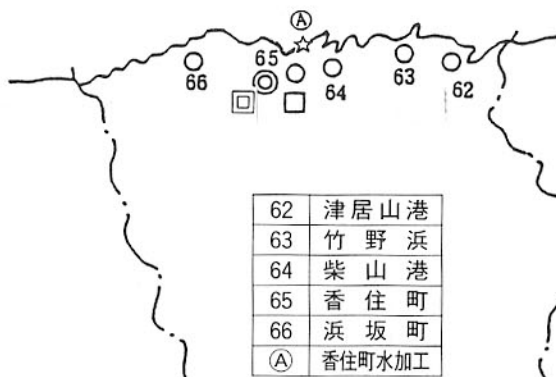
◎ 委員長 ● 委員
○ 副委員長

役員就任状況一覽

年度		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
氏名	期間	51 9・1	52 6・1	53 6・1	54 6・1	55 6・1	56 6・1	57 6・1	58 6・1	59 6・1	60 6・1	61 6・1	
	出身 漁協	52 5・31	53 5・31	54 5・31	55 5・31	56 5・31	57 5・31	58 5・31	59 5・31	60 5・31	61 5・31	62 5・31	
山田岸松	神戸市												
西上重弉	香住町												
酒部龍三	福良												
炭谷恒男	明石浦												
神頭宇市	岩見												
青正輔	一												
隈谷長夫	林崎												
柳田弦市	妻鹿												
釣秀雄	飾磨												
桂一心	坊勢												
中川三二	室津												
中來田 實	飯屋												
森吉一	森												
柿本晴美	育波浦												
地道勝次	一宮町												
杉谷佳数	湊												
木下清	津居山港												
村瀬和夫	柴山港												
田中鶴雄	浜坂町												
岩佐十郎	東二見												
西岡美彰	炬口												
塩谷健次郎	一												
直井幸一	神戸市												

年度		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
氏名	期間	51 9・1	52 6・1	53 6・1	54 6・1	55 6・1	56 6・1	57 6・1	58 6・1	59 6・1	60 6・1	61 6・1
	出身 漁協	52 5・31	53 5・31	54 5・31	55 5・31	56 5・31	57 5・31	58 5・31	59 5・31	60 5・31	61 5・31	62 5・31
高 濱 光 次	林 崎	[Yellow]										
坂 口 八 郎	東二見	[Green]	[Green]	[Green]								
河 村 秀 治	高 砂	[Yellow]			[Green]							
清 水 一 男	網 干	[Yellow]										
小 林 政 太 郎	坊 勢	[Yellow]	[Yellow]									
津 田 正 雄	室 津	[Yellow]										
深 沢 一 郎	坂 越	[Green]										
社 家 直 美	由良中央	[Yellow]	[Yellow]									
岩 城 賢 治	岩 屋	[Yellow]										
西 尾 敏 夫	浅野浦					[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]
嵐 重 次	育波浦								[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]
丸 一 晴 美	育波浦	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]							
濱 田 義 信	室津浦	[Yellow]										
吉 岡 政 雄	五色町	[Yellow]										
堀 實	阿那賀	[Green]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]
奥 村 勇	沼 島	[Yellow]										
永 田 市 三	竹野浜	[Yellow]										
松 井 重 明	柴山港	[Yellow]	[Yellow]									
寺 川 美 明	柴山港	[Green]										
畑 中 昌 之	香住町	[Yellow]										
藤 原 実	香住町	[Green]										
安 達 吉 造	浜坂町	[Yellow]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]						
山 崎 正 市	浜坂町 諸寄	[Yellow]										
森 順 脩	浜坂町 居組	[Yellow]										

会 長 理 事	
副 会 長 理 事	
専 務 理 事	
理 事	
代 表 監 事	
監 事	
顧 問	



62	津居山港
63	竹野浜
64	柴山港
65	香住町
66	浜坂町
(A)	香住町水加工

- ▣ 県 庁
- ▣ 農林水産事務所
- 水産試験場
- 水産会館
- ◎ 但馬漁業センター
- 漁業協同組合
- ☆ 水産加工業協同組合

兵庫県漁業協同組合位置図

24	広 畑
25	大 津
26	網 干
29	苧 屋
30	岩 見
31	室 津
32	相 生
33	坂 越
34	赤 穂
35	福 浦
(B)	明石市水加工

13	高 砂
14	荒 井
15	伊 保
16	曾 根 町
17	大 塩 町
18	的 形
19	八 木
20	白 浜
21	妻 鹿
22	阿 成
23	飾 磨

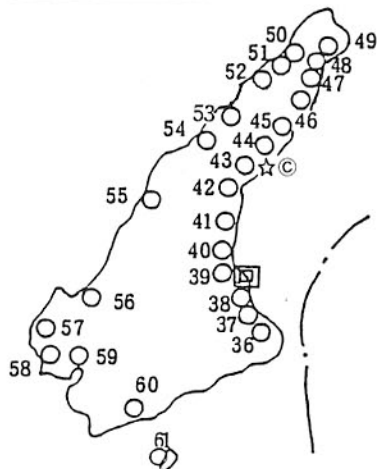
3	東明石浦
4	明石浦
5	林 崎
6	江井ヶ島
7	魚 住
8	東二見
9	西二見
10	播磨町
11	別府町
12	尾 上

1	兵 庫
2	神 戸 市



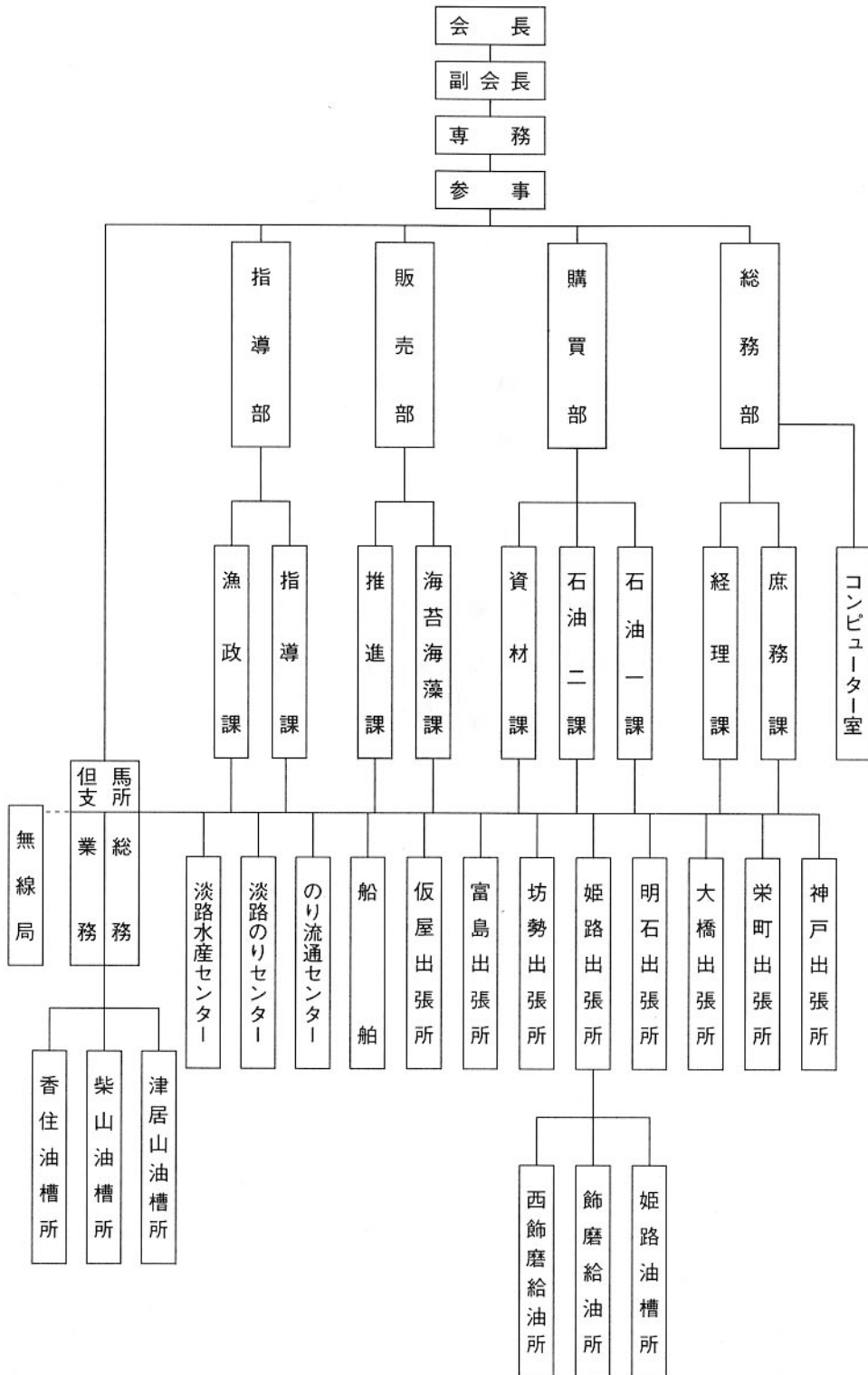
27	家 島
28	坊 勢

50	富 島
51	浅野浦
52	育波浦
53	室津浦
54	一宮町
55	五色町
56	湊
57	丸 山
58	阿那賀
59	福 良
60	南 淡
61	沼 島
(C)	全淡水加工



36	由良町中央
37	由 良
38	東由良町
39	洲 本
40	炬 口
41	塩 田
42	志 筑 浦
43	生 穂
44	佐 野
45	釜 口
46	飯 屋
47	森
48	浦
49	淡路町

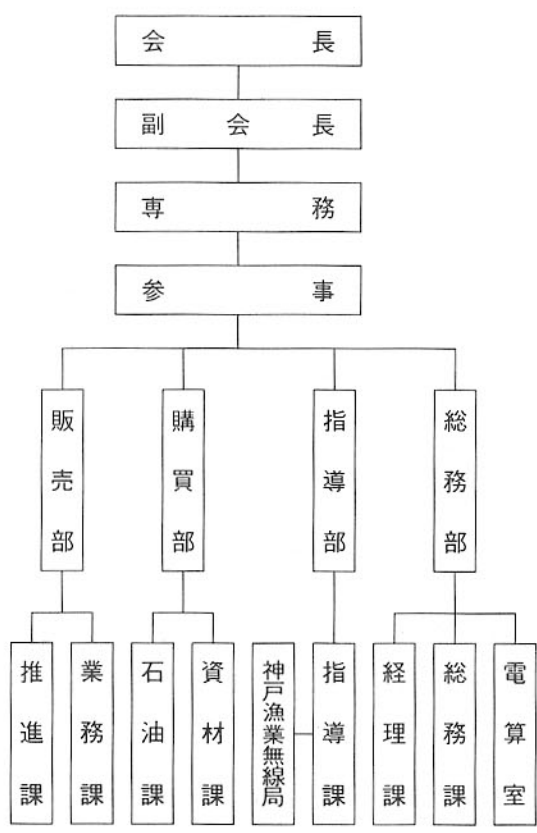
合併当時の機構図



現在の機構図

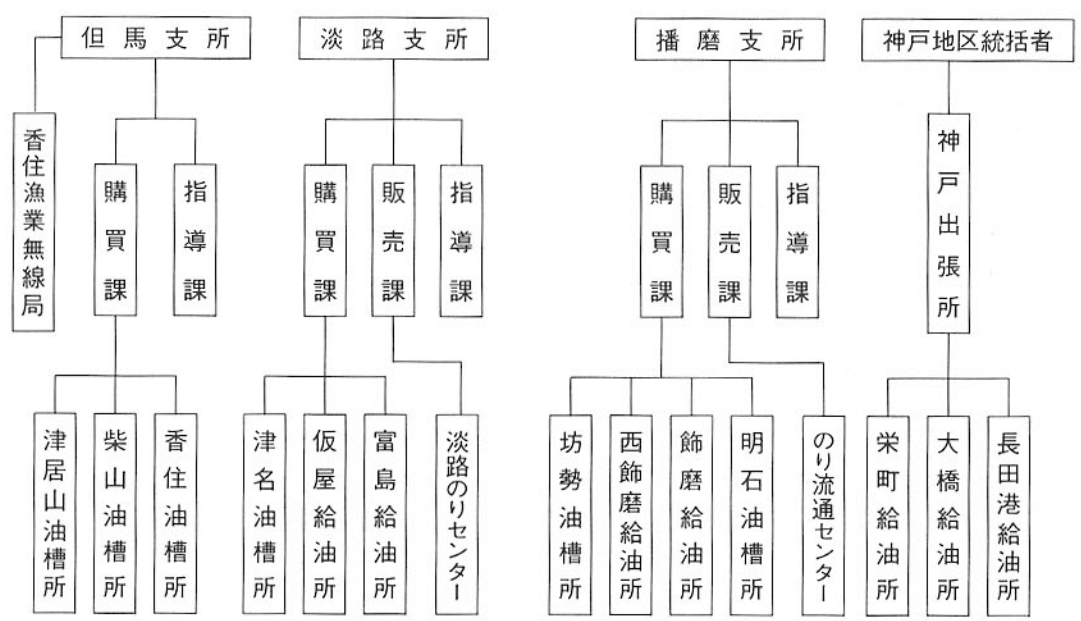
[61. 10 現在]

本 所



兵庫のり研究所

出先機関



職員数 (昭和61年10月現在・雇員24名含む)

参事	3
支所長	2
管理部門	24
購買部門	113
販売部門	16
指導部門	18
利用部門	18
会館管理部門	2
無線局	9
計	205名

本所	57
但馬支所	19
播磨支所	52
淡路支所	48
神戸地区	20
香住無線局	5
神戸無線局	4
計	205名

職員名簿 (昭和61年10月現在)

参事	林一成	(本所)
参事	松井紀夫	(但馬支所)
参事	塩田義人	(神戸地区統轄)

総務部 (17名)			
部長	岩峰重勝	経理課課長	高尾正義
総務課課長	山口徹夫	主任	田中保法
主任	清野芳正	課員	浜戸正通
課員	石川雄基	課員	泉三千代
課員	反橋良子	課員	澤野みどり
課員	和田瑞穂	電算室室長	内海一明
雇員	文屋卓二	室員	大庫正三
雇員	三原かづ子	室員	田中稔彦
雇員	西岡麻三子		
指導部 (7名)			
部長	斎藤誠二	指導課課員	大庫隆久
指導課課長	猿橋孝治	課員	田中健二
主任	渡辺脩	課員	武内徹
		課員	白木和枝

購 買 部					(12名)				
部 長	寿			進	石油課課長	森	田	政	則
資材課課長	奥	田	博	己	副課長	田	尻	重	孝
主任	倉	田	昌	彦	主任	永	井	義	之
主任	橋	本	守	弘	課員	熊	谷	成	雄
主任	片	岡	千	鶴	課員	林		裕	子
課員	林		法	子	課員	青	木	洋	枝
販 売 部					(11名)				
部 長	戸	田	氏	懿	業務課課長	室	田	推	進
推進課課長	室	田		裕	主任	中	野	隆	一
主任	芝	池	重	忠	課員	田	中	忠	幸
課員	北	田	佳	広	課員	藤	澤	憲	二
課員	小	林	浩	一朗	課員	松	浦	照	代
課員	河	野	優	子	課員	西	澤	範	子

但 馬 支 所					(19名)				
〔但馬支所〕 7名					〔香住油槽所〕				
支 所 長	松	井	参	事 兼 務	所 員	柳	本	真	吉
指導課課長	山	田	庄	吉	所 員	上	田	晃	久
課 員	小	幡	静	子	所 員	味	田	広	行
課 員	田	中	久	善	〔津居山油槽所〕 3名				
購買課課長	松	田	昌	治	所 長	大	津	良	隆
課 員	守	山	京	都	所 員	由	利	正	博
課 員	田	中	三	和 子	所 員	亀	井	哲	男
〔香住油槽所〕 6名					〔柴山油槽所〕 3名				
所 長	木	下		修	所 長	北	村	美	幸
所 員	上	田	広	明	所 員	影	井	恵	一
所 員	八	幡	寿	雄	雇 員	小	林		忠

播 磨 支 所					(52名)				
〔播磨支所〕 11名					〔飾磨給油所〕				
支 所 長	日 高	真 太			所 員	綿 貫	敏 彰		
指導課課長	笹 倉	邦 夫			所 員	村 田	範 幸		
課 員	突 々		淳		所 員	筒 井	亮 一		
課 員	柴 田	昌 彦			所 員	高 田	昭 浩		
課 員	中 尾	春 美			所 員	田 中	政 彦		
購買課課長	川ノ上		猛		所 員	大 山	弘 美		
課 員	糸 谷	啓 治			所 員	隅 埜	二三子		
課 員	塩 谷	政 人			〔西飾磨給油所〕 5名				
販売課課長	戎		均		所 長	鳥 崎	高 志		
課 員	高 浜		司		所 員	播 戸	孝 二 郎		
雇 員	福 田	和 行			所 員	安 永	善 則		
〔明石油槽所〕 11名					所 員	田 中	龍 成		
所 長	興 津		智		所 員	広 田	隆 子		
主任	松 本	良 一			〔坊勢油槽所〕 3名				
主任	高 見	純 一 郎			所 長	森	竹 春		
所 員	日 野	年 朗			所 員	浜 崎	六 郎		
所 員	浜 田	政 和			所 員	森	一 夫		
所 員	宮 脇		学		〔のり流通センター〕 10名				
所 員	佐 久 間	秀 男			所 長	戎 販 売 課 長 兼 務			
所 員	植 田		衛		副 所 長	角 野	勇		
所 員	森	芳 久			所 員	井 上	泰 男		
所 員	雨 宮	緋 紗 子			所 員	岸	数 四		
雇 員	榊 田	惣 一 郎			所 員	岡	保		
〔飾磨給油所〕 12名					所 員	田 中	し な 子		
所 長 代 行	金 子		豊		所 員	竹 内	邦 子		
主任	岡 林	成 雄			雇 員	岡 本	九 一		
所 員	駒 居	慶 喜			雇 員	木 津	敏 幸		
所 員	林	正 幸			雇 員	岸	く に ゑ		
所 員	小 住		隆		雇 員	小 林	定 子		

淡 路 支 所				(48名)
〔淡路支所〕		10名		〔富島給油所〕
支 所 長	河 合 郁 夫	所 員	嶋 田 幸 夫	
指導課課長	小 山 茂	所 員	小 松 政 敏	
課 員	岡 村 紀 一 郎	所 員	田 中 み ち 代	
課 員	井 上 喜 嗣	所 員	小 川 節 美	
課 員	島 田 し を み	所 員	築 穴 八 重 子	
購買課課長	宮 崎 隆 夫	雇 員	正 面 佳 吉	
課 員	川 合 勝 久	船 船 〔第2宝山丸〕		
課 員	山 本 芳 政	船 長	宗 和 晴 明	
販売課課長	長 野 恒 夫	機 関 長	田 中 正 一	
課 員	岡 真 民	船 員	坂 本 勝	
〔淡路のりセンター〕		8名		〔津名油槽所〕
所 長	長 野 販 売 課 長 兼 務	所 長	渡 瀬 康 夫	
主 任	坂 本 春 男	所 員	南 山 文 俊	
所 員	粟 田 憲 次	所 員	森 猛	
雇 員	石 上 よ し 子	所 員	平 山 昭	
雇 員	水 野 泰 子	所 員	原 春 義	
雇 員	追 風 美 津 子	所 員	真 木 勝 也	
雇 員	粟 田 た つ 子	所 員	福 岡 千 佐 子	
雇 員	粟 田 節 子	〔資材販売所〕		
雇 員	久 住 洋 子	所 員	南 山 肇	
〔富島給油所〕		16名		雇 員
				戎 芳 蔵
〔仮屋給油所〕		5名		
所 長	西 田 修 已	所 長	向 田 護	
主 任	峠 秀 二 郎	所 員	森 節 明	
主 任	矢 野 善 久	所 員	古 谷 至 朗	
主 任	小 柳 泰 彦	所 員	浜 村 正 一	
主 任	佐 久 間 真 次	所 員	川 合 佳 代 子	
所 員	奥 井 博 士			
所 員	渡 瀬 藤 善			

神戸地区		(20名)
神戸地区統括者	塩田 参事兼務	[栄町給油所]
[神戸出張所]	8名	所員 栗 栖 光 夫 所員 田 中 秀 和 所員 猪 坂 和 民 所員 栄 千 恵 子
所 長 高 山 洋 主任 高 瀬 勝 好 所員 坂 部 哲 司 所員 橋 本 省 三 所員 藤 実 所員 坂 本 孝 男 所員 藤 井 征 二 所員 赤 瀬 一 女		[大橋給油所] 3名 所 長 眞 木 幹 生 主任 寿 栄 所員 安 本 高 司
[栄町給油所]	6名	[長田港給油所] 2名 責 任 者 塩 田 参 事 兼 務 所員 木 下 栄 蔵 所員 加 賀 秀 樹
所 長 中 筋 準 二 主任 追 風 正 弘		

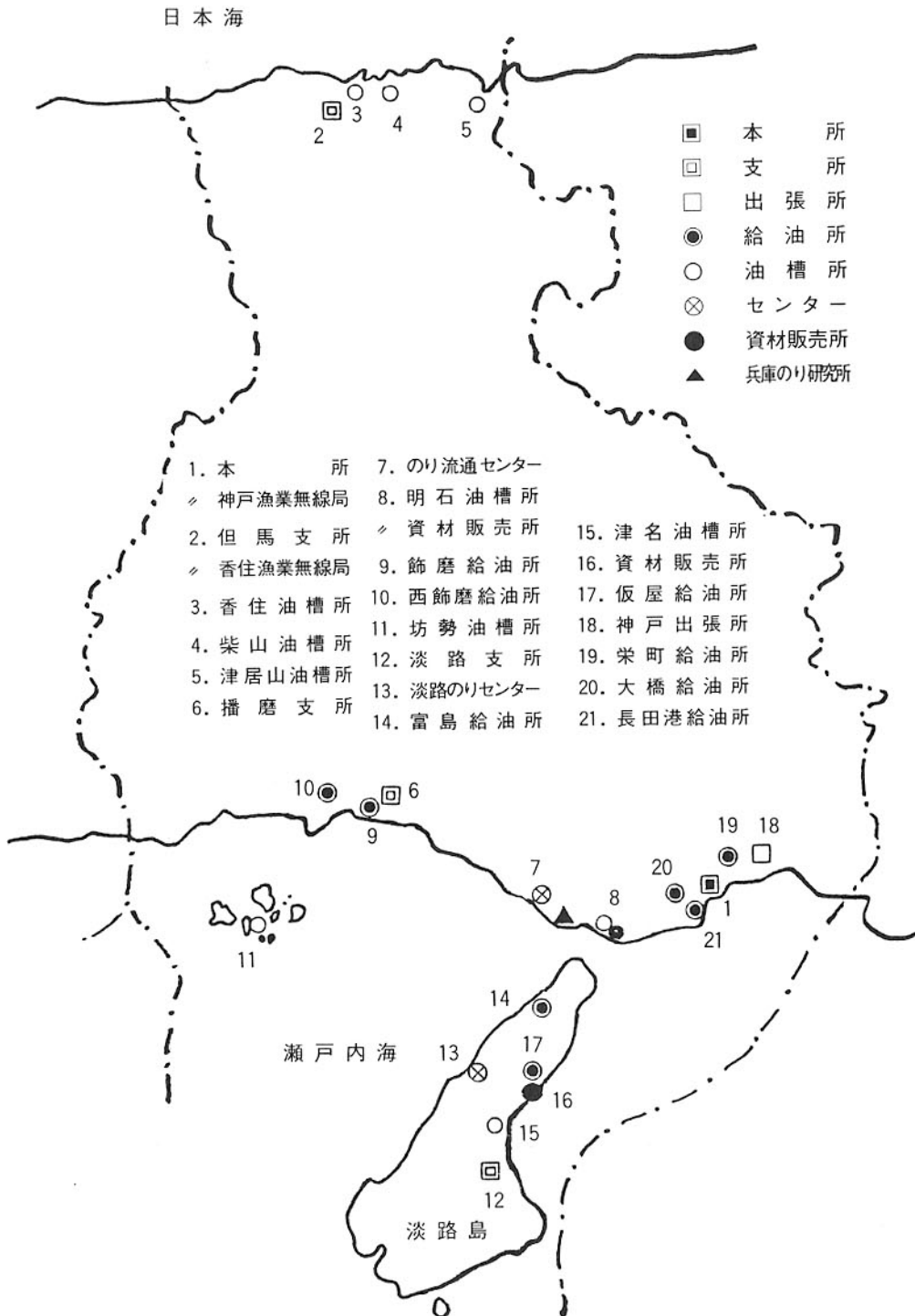
兵庫のり研究所出向 (総務部付)		7名
所 長 加 藤 孝 (嘱託)		研究員 亀 田 賢 一 (所員)
科 長 永 田 誠 一 (副課長)		技術職員 西 田 一 豊 (雇員)
科 長 上 田 隆 敏 (副課長)		所員 中 本 文 (所員)
主任研究員 高 瀬 博 文 (所員)		
室津漁協出向 (総務部付)	1名	総 務 部 付 1名
参事 藤 本 好 一 (所長)		休職中 日 野 新 太 郎 (支所課長)

[神戸漁業無線局]	4名	[香住漁業無線局]	5名
局 長 猿 橋 指 導 課 長 兼 務		局 長 宿 院 博	
局員 樋 口 幸 三 郎 (雇員)		主任 渡 辺 弘 巳	
局員 内 田 公 二 (雇員)		主任 北 村 忠 久	
局員 長 谷 川 豊 (雇員)		局員 水 戸 文 雄	
局員 安 達 満 郎 (雇員)		局員 木 下 勝 彦	

事業所一覽

事業所名		住 所	電 話
1. 本 所	652	神戸市兵庫区中之島2の2の1 兵庫県立水産会館内	(078)652-3424(代) 681-6954
✧ 神戸漁業無線局	652	神戸市兵庫区中之島2の2の1 兵庫県立水産会館内	(078)652-3361
2. 但 馬 支 所	669-65	城崎郡香住町香住1852の4 但馬漁業センター内	(07963)6-1123(代)
✧ 香住漁業無線局	669-65	城崎郡香住町香住1852の4 但馬漁業センター内	(07963)6-0273
3. 香 住 油 槽 所	669-65	城崎郡香住町一日城山125の1	(07963)6-0332
4. 柴 山 油 槽 所	669-64	城崎郡香住町沖浦	(07963)7-0409
5. 津居山油槽所	669-61	豊岡市瀬戸小浜77の21	(07962)8-2062
6. 播 磨 支 所	672	姫路市東延末5の83 播磨漁友会館内	(0792)81-9234
7. のり流通センター	675-01	加古郡播磨町古宮字堀坪1の4	(078)943-5055(代)
8. 明 石 油 槽 所	673	明石市港町1の11	(078)912-3207(代)
✧ 資 材 販 売 所	673	明石市港町1の11	(078)914-6761
9. 飾 磨 給 油 所	672	姫路市飾磨区恵美酒字下長308	(0792)33-0800
10. 西飾磨給油所	672	姫路市飾磨区加茂太の前246の1	(0792)34-1988
11. 坊 勢 油 槽 所	672-01	飾磨郡家島町坊勢697の35	(07932)6-0466
12. 淡 路 支 所	656	洲本市炬口1の1の24 淡路水産センター内	(07992)2-9251
13. 淡路のりセンター	656-15	津名郡一宮町尾崎1668	(07998)5-1230
14. 富 島 給 油 所	656-17	津名郡北淡路町富島字小倉浜940	(07998)2-1333
15. 津 名 油 槽 所	656-22	津名郡津名町生穂1553地先	(07996)4-1172
16. 資 材 販 売 所	656-23	津名郡東浦町仮屋63	(07997)4-5375
17. 仮 屋 給 油 所	656-23	津名郡東浦町久留麻字神田2000	(079974) 2650
18. 神 戸 出 張 所	658	神戸市東灘区御影本町7の1の1	(078)851-4178
19. 栄 町 給 油 所	650	神戸市中央区栄町通3の3の10	(078)321-0762
20. 大 橋 給 油 所	653	神戸市長田区東尻池町3の7の12	(078)681-2377 652-3058
21. 長 田 港 給 油 所	653	神戸市長田区駒ヶ林南町12	(078)732-4948
兵庫のり研究所	654	明石市二見町南二見21	(078)942-1531(代)

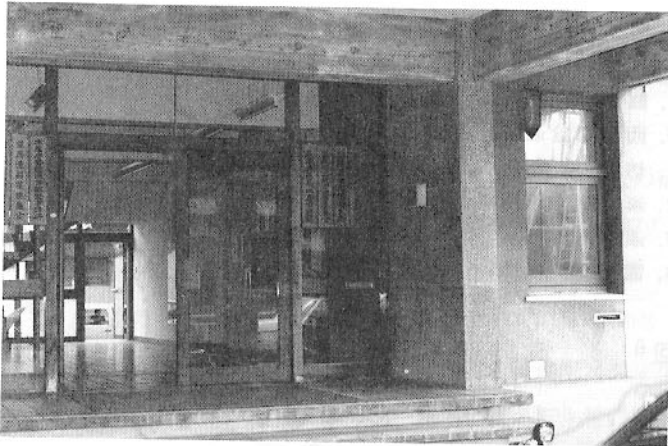
事業所位置図



施設一覽

本所	
支所…	3
センター…	2
出張所…	1
給油所…	7
油槽所…	6
無線局…	2

船舶…	7
浮油槽…	7
車両…	96
タンクローリー	(23)
四輪貨物	(14)
貨客兼用	(13)
軽四輪	(35)
マイクロバス	(1)
乗用	(10)



但馬支所
(但馬漁業センター内)



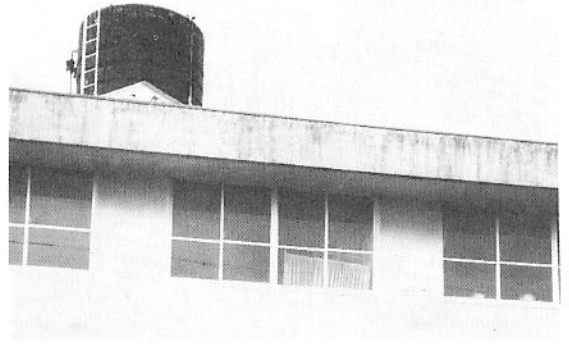
淡路支所
(淡路水産センター内)



播磨支所
(播磨漁友会館内)



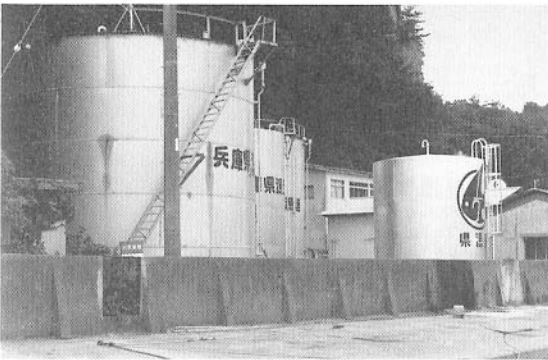
のり流通センター



のり共販見付場



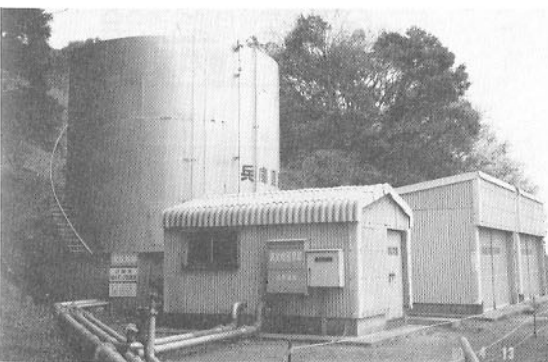
淡路のりセンター



香住油槽所



第一漁連丸（香住油槽所）



柴山油槽所



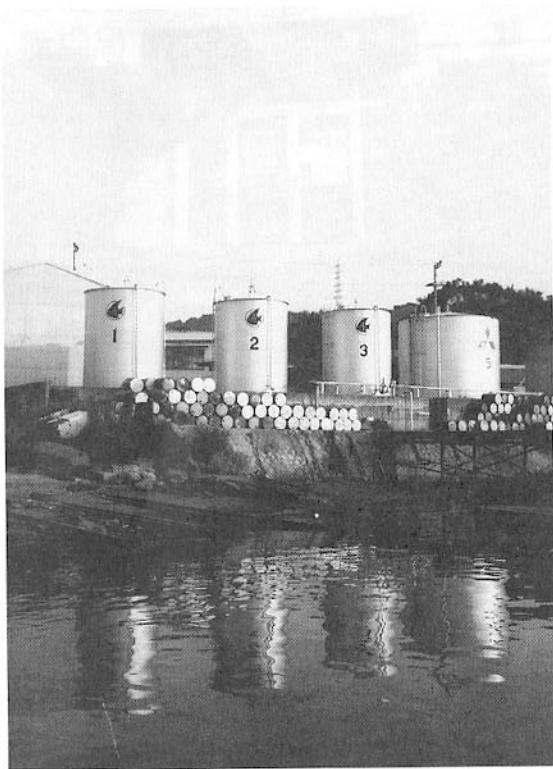
第三漁連丸（津居山油槽所）



明石油槽所



明石資材販売所



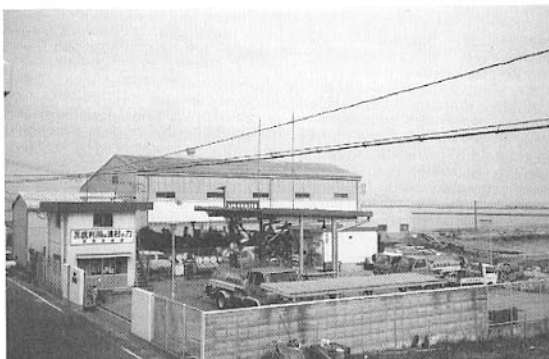
富島給油所屋外タンク



坊勢油槽所



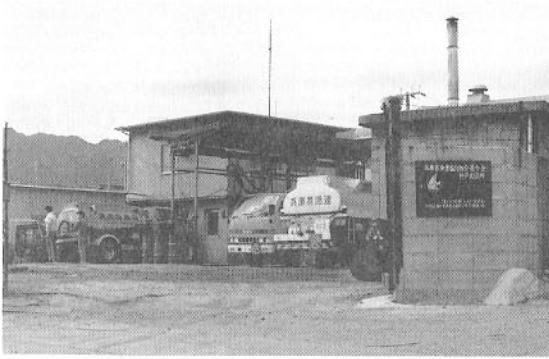
育波油槽所



津名油槽所



淡路資材販売所



神戸出張所



大橋給油所



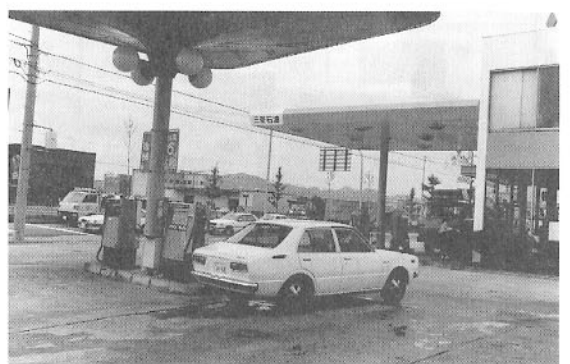
栄町給油所



長田港給油所



飾磨給油所



西飾磨給油所



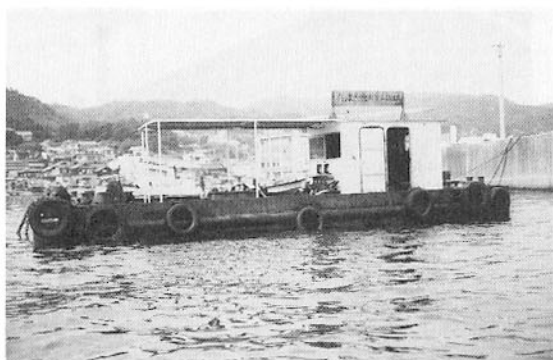
富島給油所



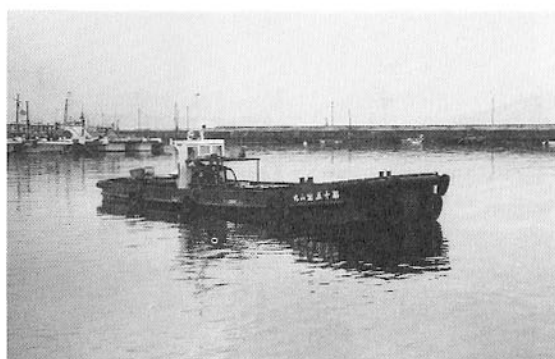
飯屋給油所



第2宝山丸 (富島給油所)



第5漁生丸 (岩屋港)



第15宝山丸 (育波港)



第6漁生丸 (明石港)



3t積タンクローリー (香住油槽所)



第17漁生丸 (二見港)



14t積タンクローリー (神戸出張所)



兵庫のり研究所

2. 事業の概要

指 導 事 業

購 買 事 業

石 油 購 買
資 材 購 買

販 売 事 業

の り 共 販
わ か め 共 販
鮮 魚 介 類 販 売

利 用 事 業

漁 船 等 貸 与 事 業

電 算 業 務

無 線 事 業

管 理 事 業

指導事業

指導事業は、「協同組合運動の原点を支えるもの」として、本会の事業に欠くことの出来ない最も重要な事業であるとの認識のもとに、漁協の経営指導・漁業振興対策の推進、並びに、漁場環境の保全対策、さらに教育情報活動等の各般にわたる事業を積極的に展開してきた。

1. 漁協の経営指導

1) 漁業経営改善対策の推進

漁協運営の基本体制の整備促進と系統協同意識の高揚に資するため、県水産課をはじめ信漁連等の関係団体と協力して、「漁協等業務総点検調査」を実施してきた。また「漁協等整備強化指導事業」の主旨に基づき、昭和53年から59年まで、「兵庫県漁協等整備強化検討委員会」を組織して、漁協整備指導の一層の強化を図った。

一方、昭和60年度から開始された「沿岸域計画営漁推進事業」の実施地区の指定を受けた漁協に対して、地域営漁計画の策定指導を行うとともに、同じく60年度から開始の「漁協信用事業整備強化対策事業」にも積極的に取り組んでいる。また、漁協経営の健全化を図るため、漁協経営センターの協力を得て「漁協経営診断」を実施するなど、各種の指導に努めている。

2) 漁協の監査

水協法改正に伴い、業界内部の自主検査として、昭和59年度より漁協監査事業を実施して、漁協の体質強化と健全な運営に資するための指導を行っている。

3) 漁協の巡回指導

より地域に密着した指導事業の実施を図るため、昭和59年、淡路支所・播磨分室（昭和60年播磨支所に昇格）を設置し、漁協への巡回指導の徹底と、漁協及びその地域の状況把握に努めるとともに、漁協が抱える諸問題の解決に取り組んでいる。

2. 漁業の振興

1) 栽培漁業の推進

つくり育てる漁業をより一層推進するため、種苗の中間育成や標識放流等に積極的に指導協力してきた。

また、昭和60年には兵庫県・兵庫県漁青連の協力により「海と魚を守る」ステッカーを作成し、県下すべての漁船に配布して資源保護・漁場環境



マダイの標識打ち作業

保全の意識啓発に努めた。



「海と魚を守る」ステッカー

＜豊漁祈願祭の歩み＞

- 第1回 神戸市垂水漁港
- 第2回 淡路町岩屋港
- 第3回 御津町岩見漁港
- 第4回 香住町香住漁港
- 第5回 明石市明石港
- 第6回 神戸市垂水漁港
- 第7回 南淡町福良(門崎)
- 第8回 香住町香住漁港
(全国豊かな海づくり大会協賛)
- 第9回 家島町坊勢漁港
- 第10回 神戸市垂水漁港
- 第11回 南淡町福良漁港
- 第12回 浜坂町浜坂漁港



第7回豊漁祈願祭
(56.8.10.於南淡町門崎)



第2回全国豊かな海づくり大会
(57.7.27於香住町)

一方、豊かな漁場と資源づくりを目指して、資源の保護育成意識の啓蒙普及並びに漁業操業の安全と永遠の豊漁を祈念するため、昭和50年から、本県独自の「豊漁祈願祭」を行ってきた。

昭和57年に第2回「全国豊かな海づくり大会」が香住町で開催された際には、系統団体が総力をあげて支援し、それ以後の大会にも積極的に参画している。

2) 遊漁対策の推進

昭和59年に遊漁問題検討会を組織して、漁業者自らも遊漁問題に関して理解を深め、トラブルの未然防止と漁場の確保を当面の課題として、その対策を検討するとともに、遊漁者の組織や県内外における実態調査と、資料の収集に努めている。

3) 特定漁業生産構造再編推進事業の推進

特定漁業生産構造再編推進事業の一環として、沖合いかつり漁業の自主的な減船計画に基づき、昭和57年から59年まで、本会が事業主体となって不要漁船処理対策事業を実施してきた。(実施隻数は3ヶ年で28隻を減船し、総事業費5億2,800万円)

4) 国際漁場操業の確保

外国200海里水域出漁に伴う遵守義務事項等の周知指導に当たるとともに、諸報告・申請等

の事務指導を行っている。



日本海漁業危機突破総決起大会

また、昭和61年5月に開催の「日本海漁業危機突破総決起大会」において決議された『200海里漁業専管水域の早期設定と日・ソ漁業協定の制限緩和の実現』等を踏まえ、全漁連や関係道府県と協調して国に対する陳情活動を展開している。

5) 魚食普及と消費拡大

地域の魚と特産品を紹介して消費拡大を図るため、農林漁業祭や特産品即売会に積極的に参加し、また漁協婦人部連合会の協力を得て「料理講習会」を開催するとともに、神戸新聞社企画の「魚と肴の料理道場」と「おふくろの味料理教室」等に協賛してきた。なお、昭和61年2月に「シーフードネットワーク兵庫県おさかな相談所」を水産会館内に開設し、その普及PR活動に努めている。



漁師さんが教える魚の解体教室

6) 生活改善と福祉対策の推進

業界の自主的年金制度である「漁業者年金」への加入促進のため昭和56年8月に「漁業者老齢福祉共済推進兵庫県協議会」を設置し、その推進に努めている。(昭和56年～61年9月末:加入実績1,696人)。また、新たに昭和60年4月に本県独自の「婦人部年金」を創設し、併せて加入促進に努めている。一方、「海難遺児を励ます運動」は、関係者のご理解とご協力により、全国募金活動の実施と、海難遺児に対する育英資金の申請事務指導と卒業者の進路調査等の関連業務を行っている。なお、本年度までの本県育英生の経年実績は次表のとおりである。



財海難遺児育英会
ステッカー

【兵庫県育英生実績】

単位：名

対象学校	年度	45～51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	計
幼稚園		—	—	—	—	1	3	5	2	1	2	14
小学校		159	13	20	19	21	21	17	16	15	11	312
中学校		152	22	21	13	14	15	16	16	13	15	297
高等学校		96	15	14	11	9	5	2	3	3	3	161
合計		407	50	55	43	45	44	40	37	32	31	784

また、昭和50年8月19日明石市において「県下海難物故者合同慰霊祭」を執行、これを機に、



兵庫県漁民物故者合同供養祭

翌昭和51年4月高野山の霊地に坂井兵庫県知事謹書による「漁友鎮魂の塔」を漁民合同慰霊塔として建立し、開眠法要式挙行、以後毎年7月21日に「兵庫県漁民物故者合同供養祭」を執り行い、本年で11回目の供養祭を執行した。

これまでに物故された県下漁業関係者のご尊霊を合祀して、その遺業を顕彰し、供養するとともに、今後の不慮の災禍絶滅を祈念している。

なお、この供養塔には、今日までに6,849柱（うち婦人部752柱）が合祀されている。

【兵庫県漁民物故者合記柱数】

地区	年/回		S 51		52		53		54		55		56		57		58		59		60		61		合計
	一般	婦人部	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回	21回	22回	
摂津地区	一般	婦人部	279	28	12	5	15	9	9	5	9	0	6	11	5	9	0	3	6	1	7	377			
				74	102	3	15	2	7	4	19	3	12	2	11	6	11	1	10	3	3	99			
播磨地区	一般	婦人部	1267	64	30	48	62	42	44	43	45	54	40	56	9	52	67	54	66	40	64	1,739			
				50	114	1	31	11	12	7	49	7	24	12	9	22	17	12	24	24	64	160			
淡路地区	一般	婦人部	1747	185	69	59	68	67	65	59	66	58	58	88	88	83	86	57	76	58	82	2,500			
				228	413	16	85	13	23	24	20	19	24	23	24	20	19	19	19	24	24	390			
但馬地区	一般	婦人部	984	45	43	38	55	50	38	37	50	41	45	0	0	37	37	64	41	49	45	1,426			
				66	111	4	47	3	0	0	14	8	4	0	0	0	0	8	8	4	49	103			
関係団体	一般		13	2	2	0	3	2	3	2	4	4	3	3	11	11	6	6	4	4	7	7	55		
合計	S20以降		4290	742	178	179	233	197	196	194	233	198	209	6,849											

(第2回婦人部柱数は、婦人部が結成された昭和34年以降の物故者です。)

7) 漁業後継者対策

漁業就業者に必要な資格免許の円滑なる取得を図るため、「養成講習会」を開催し、海技免許・特殊無線技士免許の取得者の確保に努めるとともに、免許の切替え、更新等の事務申請指導を行っている。

一方、「海を愛し漁業を育てる心」を育み、将来の漁業界を背負って立てる人になることを願って、例年小中学生を対象に「海の子絵画・作文展」を開催するとともに、県立香住高等学校実習船「但州丸」実習生の今後の活躍を願い激励会を催している。

また、研修や規律ある団体生活の中で、自立と連帯意識を高め、併せて産業・文化・教育などの見聞を広め、青年相互の理解と友好親善を促進するため実施されている「近畿青年洋上大学」と「兵庫県勤労青年洋上大学」への参加指導を行っている。



(海の子絵画展)



(但州丸実習生激励会)



(兵庫県勤労青年洋上大学)

8) 協同組合間の事業提携

毎年7月の第1土曜日に開催される「国際協同組合デー」に兵庫JCC（兵庫県協同組合連絡協議会）の一員として参画し、特に兵庫県記念大会には漁協婦人部の協力を得て、積



マリン・スクール (61.8. 於明石浦漁協)

極的に参加している。

また、昭和59年より漁協と生協の

協力を得て、生協組合員とその子弟を対象とした「マリン・スクール」を開講し、「兵庫の漁業」の現状を紹介するなど、漁業への理解を深めるよう努めている。



第64回国際協同組合デー兵庫県記念大会 (61.7.5 於灘神戸生協生活文化センター)

9) 漁業制度の改善と水産政治力結集運動

厳しい漁業情勢に即応した効果的かつ有効的な漁業振興諸施策の推進を図るため、国及び県に対して強力な陳情要望活動を展開し、水産予算の確保と施策の拡充に努めている。

また、水産政治力の結集運動は、県下の漁協系統団体で組織する「漁政懇話会」を中心に諸般にわたる活動を展開している。

10) 漁業用無線局の開局と整備の推進

内海地区における無線使用が混乱している中で、その正常化指導を行う一方、昭和51年より無線従事者免許取得講習会を開催し指導を進めてきた。昭和52年に「内海地区漁業無線構想」を策定し、総合基地局設置への実現に向け努力した結果、昭和57年に海難防止・安全操業・電波法の遵守等を目的として「神戸漁業無線局」を開局、今日までの瀬戸内海における漁業無線通信の抜本的改善の努力を認められ、昭和61年6月の「電波の日」に際し近畿電気通信監理局長表彰を受けた。

香住無線局においては、周囲の環境の変化に伴い、受発信が困難となり、電波雑音の低減化・混信の解消等をすすめるとともに、通信体制の効率・合理化を図り、円滑な漁業無線通信体制の確立を目指し、県と事業主体として、整備に取り組んでいる。

3. 漁場の環境保全

1) 漁場環境保全対策の推進

例年「漁場環境保全講習会」を開催して沿岸漁場環境の現状を認識し、これに対する洞察を深めるための知識



海浜清掃 (61.7)

の取得と保全意識の啓蒙普及を図ってきた。

また、国・県・市町・漁協・関係団体の実施するクリーンアップ事業に積極的に参画している。

2) 漁場環境調査の実施

関係団体の相互協力のもとに、各種漁場環境調査を定期的実施して、変化する漁場環境の実態を把握し、漁業振興に寄与するとともに、そのデータベースとしての役割を果たしている。



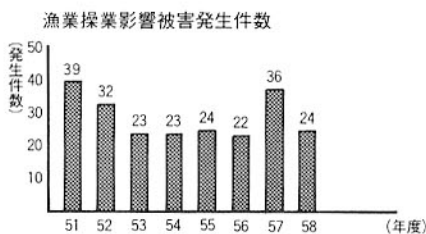
漁場環境調査（於大阪湾）

また、赤潮等の漁場環境の異常を早期発見し、漁業者へ情報の提供を図るべくテレホンサービスを実施している。なお、温排水対策は、昭和60年10月より本会が独自の調査を行うことになり、温排水調査委員会に「専門部会」を設け、基本計画の策定とその調査にあっている。

3) 漁業操業の安全確保

海運監理部・船員災害防止協会・兵庫県瀬戸内海漁業操業安全協会及び内海、但馬両漁船保険組合と協力して現地訪船指導や各種講習会を開催する等、海難事故の防止に努めてきた。

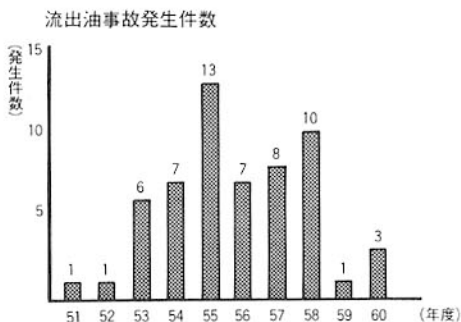
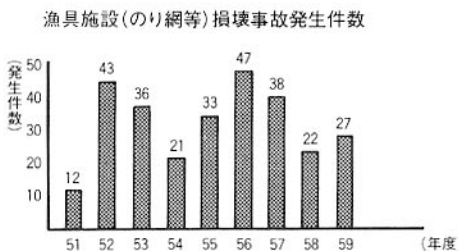
また、不幸にして事故発生の際は、その早期対応と被害に伴う事故処理及び損害賠償請求等の指導を行っている。



4) 漁場油濁被害対策

油濁による被害発生防止の指導の徹底と、不法投棄の取締強化を海上保安庁及び関係機関に強く要請するとともに、万一事故発生の場合は、海上保安庁に対して原因者の究明を要請する一方、救済事業の適用を受けられるよう指導を行っている。

また、昭和58年6月、瀬戸内海沿岸12府県漁連が一体となり、全漁連・財団法人漁場油濁被害救済基金・社団法人瀬戸内海環境保全協会の支援協力を得て、「瀬戸内海漁場環境保全対策連絡会」を発足させ、漁業者自ら事故発生防止思想を広く普及させるため、事業活動を展開している。



5) 海洋不法投棄物対策

近年、建築廃材や不用石材等の不法投棄による漁具の損傷事故が頻発しており、その実態調査を実施するとともに、国・県に対し監視取締りの強化と防止対策について強く要請している。

6) 漁業用廃資材処理対策の推進

使用済み「のり網」「のり簀」の適正な処理を呼びかけるとともに、農協・森林組合等への再利用の斡旋並びに恒久的な対策として燃料化等の検討を進めるなど、関係漁協と協力して推進している。

また、急速に表面化してきたFRP漁船の廃船処理問題は、全漁連の「FRP漁船廃船処理検討委員会」の一員として積極的に参画して、その対策に取り組んでいる。

4. 教育情報活動

1) 広報と情報の伝達

広報誌として、読みやすく親しめる身近な記事の掲載に努め、毎月発刊してきた機関誌「拓水」は、本年10月号で第361号となった。

また、県下各漁協に、掲示板「兵庫県漁連だより」を設置して、情報伝達の効率化に取り組んでいる。



漁業協同組合長・役員研修会

2) 研修・講習会の開催

漁協経営の健全な発展と、漁協役職員の知識と資質の向上を図るため、「漁協組合長・役員研修会」をはじめ、「幹部職員研修会」「女子職員研修会」及び「税務講習会」を例年開催している。



兵庫県漁村青壮年活動実績発表大会

3) 漁村青壮年、婦人の育成

漁協事業推進の有力な協力組織である「県漁青連」と明るく豊かな漁村づくりの活動を展開している「県漁婦連」に対して積極的な支援を行う一方、各々の事務局を担当するなど、組織の育成強化に努めてきた。

なお、昭和60年「第32回全国漁村青壮年婦人活動実績発表大会」では摂津播磨地区漁青連が「放流クルマエビの移動分散について」のテーマで、栄ある農林水産大臣賞を授賞することができた。



兵庫県漁協婦人部大会

5. 生産指導

1) のり養殖全般に関する指導

浜廻りとテレホンサービスにより、漁場環境及び生産・流通動向を重点とした各種情報の提供を行い、製品の向上と経営関係等の全般的な指導を実施してきた。

昭和61年、兵庫のり研究所の発足に伴って、同研究所と緊密な連繋をとり、より徹底したのり養殖指導の推進を図っている。また全国的な漁期対策等の決定事項や本県のにり養殖基本方針の周知については、兵庫県のにり養殖安定対策協議会を中心に生産者ブロック会議及び各種の講習会・研修会を開催し、その徹底に努めている。



のり養殖技術研修会

2) わかめ養殖全般に関する指導

全国的な、わかめ生産動向の適確な把握に努め、会員への情報提供と、浜廻りや検査時において、製品向上の指導を行ってきた。

～ 参 考 資 料 ～

各種団体事務局業務一覧表

1. 本所指導課

兵庫県漁業協同組合青壮年部連合会	漁船海難遺児を励ます兵庫地方協議会
兵庫県漁協婦人部連合会	財団法人兵庫県漁村育英会
兵庫県漁連温排水調査委員会	神戸漁業無線局
漁業者高齢福祉共済推進兵庫県協議会	中国地区漁連会長会 (昭和58年度～昭和60年度)

2. 但馬支所指導課

但馬地区漁協青壮年部連合会	但馬沿岸漁業組合連合会
但馬地区漁協婦人部連合会	但馬地区栽培漁業推進協議会
但馬地区漁業協同組合協議会	日本海西部漁業気象連絡協議会
兵庫県機船底曳網漁業協会	但馬地区市町団体神戸連絡所利用組合
兵庫県沖合いかつり漁業協会	海上保安協会香住支部
兵庫県べにずわいかにかご漁業協会	但馬沿岸石油事故対策連絡協議会
但馬漁業後継者育成対策協議会	兵庫県冷凍設備保安協会但馬支部

3. 播磨支所指導課

摂津播磨地区漁業協同組合青壮年部連合会	播磨地区漁協職員協議会
播磨地区漁協婦人部連合会	

4. 淡路支所指導課

淡路水交会	淡路地区漁協婦人部連合会
淡路地区漁業協同組合青壮年部連合会	淡路漁協職員協議会

購 買 事 業

1. 石油購買

合併時の本会の石油供給体制は、かならずしも充分とはいえず、石油購買の会員利用率は60%程度であった。石油購買の取扱いにおいて員外取扱比率の問題にからみもあり、系統利用率を向上させる為、合併後の新体制による委員会制度のもとに、購買推進委員会を発足させ、購買体制の充実強化を図る検討がなされた結果、配送基地の新設整備を行う一方、配送エリア外の地区は、代行店の起用を行う等、積極的に系統利用の伸長を図り、現在は75%強のシェアを確保するに至った。

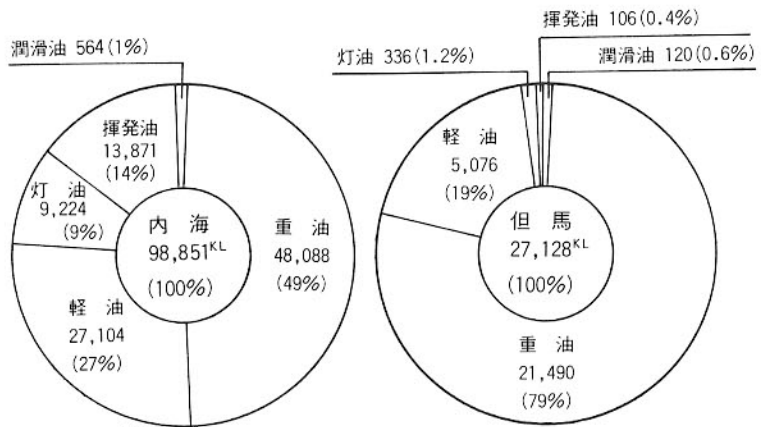
しかし、この間には昭和54年のイランの政情不安に起因する第2次石油危機が発生し、石油供給の不安が拡大したが、これに応じて仕入面では、全漁連ほか石油元売会社に協力要請をし、併せて会員への消費節約運動を展開し、さらに、のり乾燥機用燃料の重油をガス燃料に転換指導する等、燃油の確保のため、あらゆる手段を駆使して、この石油危機を回避した。

また、石油危機以降の石油価格の高騰と魚価の低迷等による漁業不振により、当初、年間取扱量11万3千klであったものが、54年には、14万5千klと取扱量は増えたものの、その後、需要は減退の一途をたどってきた。

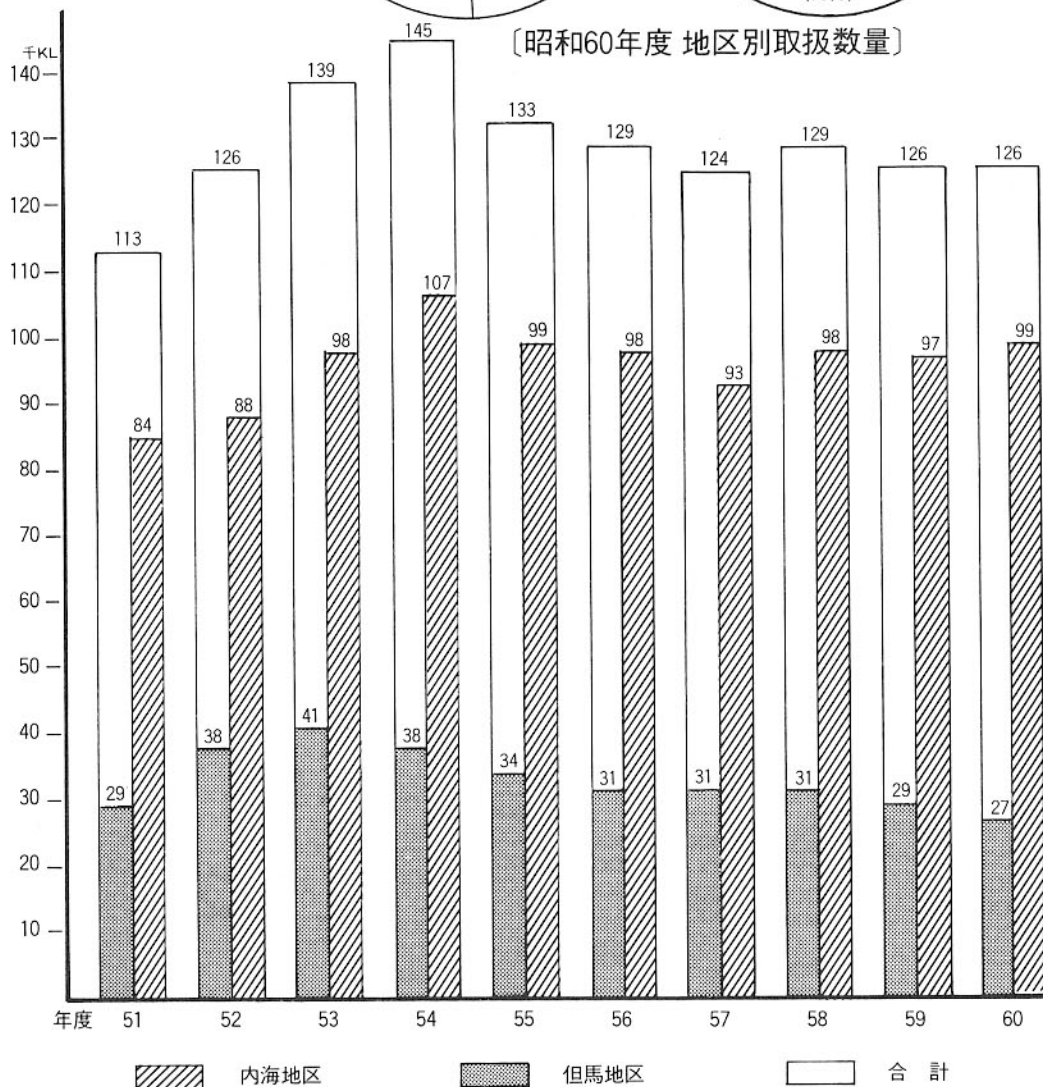
このように、需要が減退する状況の中で、小型漁船は効率的な操業を行うため、燃料転換が始まり、従来小型漁船の主燃料はA重油が主体であったものが、現在は軽油が主体となっている。これに対応して順次タンクの入替等、配給整備の増強を実施し、供給の安定を図ってきた。

価格面では、石油危機以降、56年、57年には頂点に達し、取扱量は減少傾向にありながら、取扱金額は57年には、114億5,000万円となった。その後、徐々に値下りはあったものの、依然として高価格が続いている中で、本会は、今後とも会員への安定供給と適正価格の維持に努めて、石油購買事業の推進を図ってゆく所存である。

地区別 年度別 取扱数量10年の推移



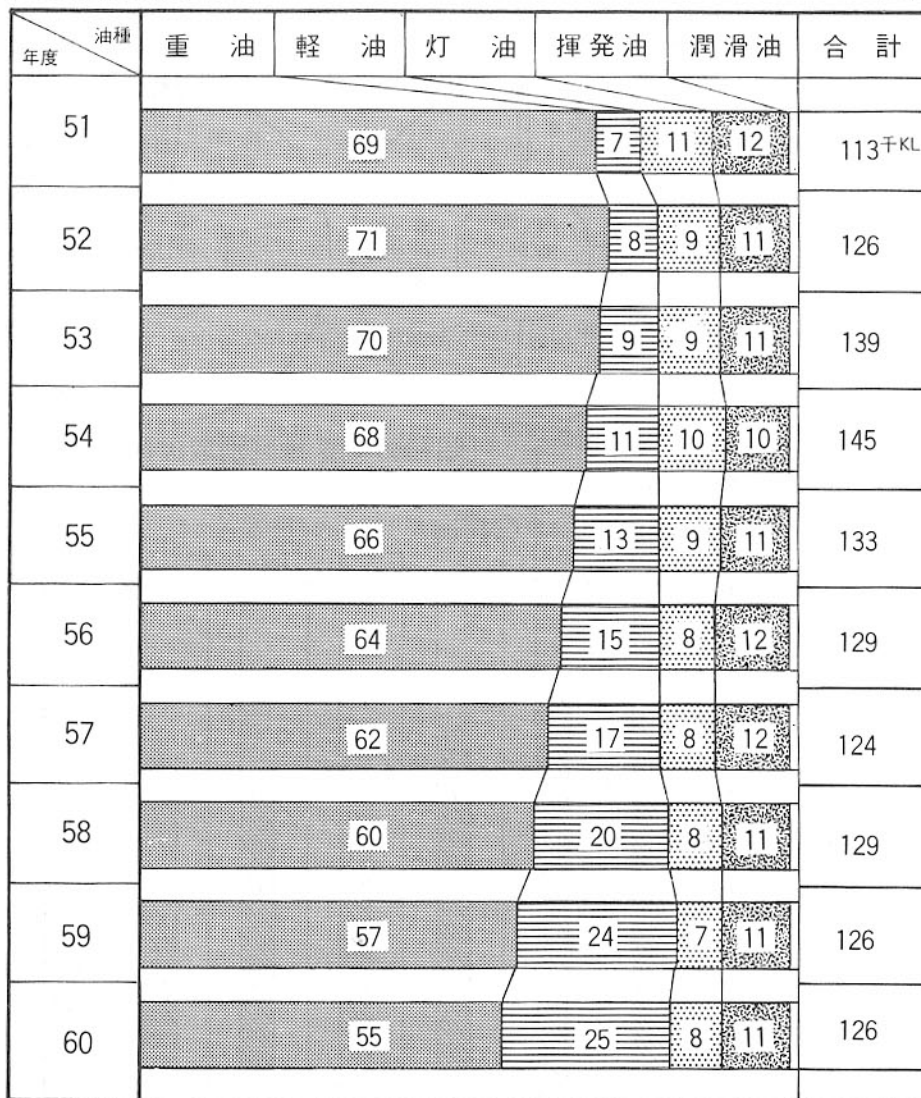
[昭和60年度 地区別取扱数量]



油種別取扱数量の推移

(1) 油種別取扱比率

(%)

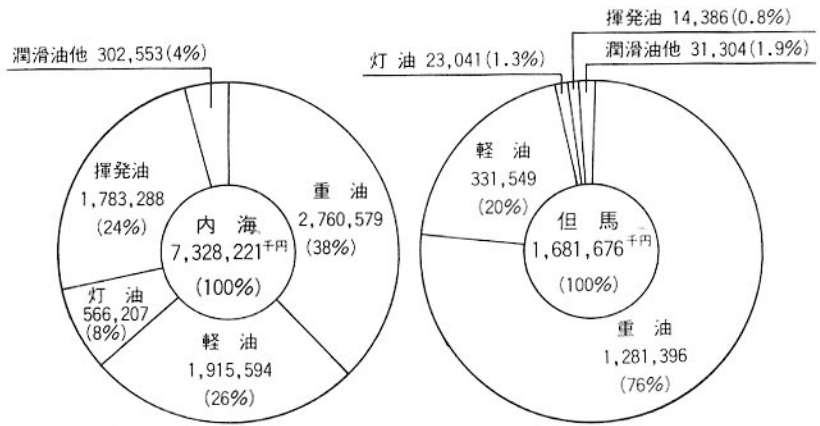


(2) 油種別取扱数量

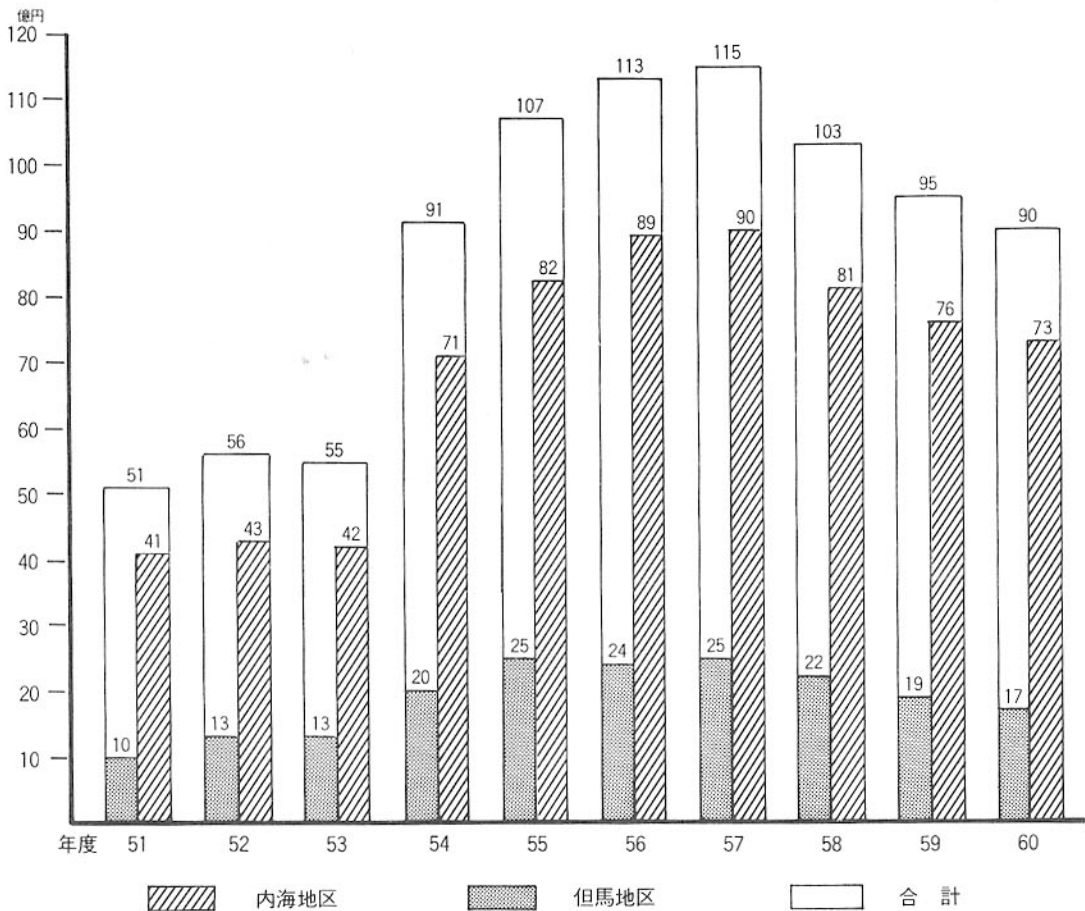
(KL)

年度	重油	軽油	灯油	揮発油	潤滑油	合計
51	78,519	8,264	12,288	13,273	843	113,187
52	88,936	10,716	11,186	13,909	815	125,562
53	96,763	13,530	12,605	14,929	865	138,692
54	98,181	16,749	13,936	15,227	885	144,978
55	87,727	17,338	12,476	14,840	804	133,185
56	82,119	20,024	11,166	14,808	826	128,943
57	77,153	21,670	10,126	14,504	821	124,274
58	77,651	26,089	10,328	14,419	775	129,262
59	71,708	30,530	9,399	13,689	712	126,038
60	69,578	32,180	9,560	13,977	684	125,979

地区別 年度別 取扱高10年の推移



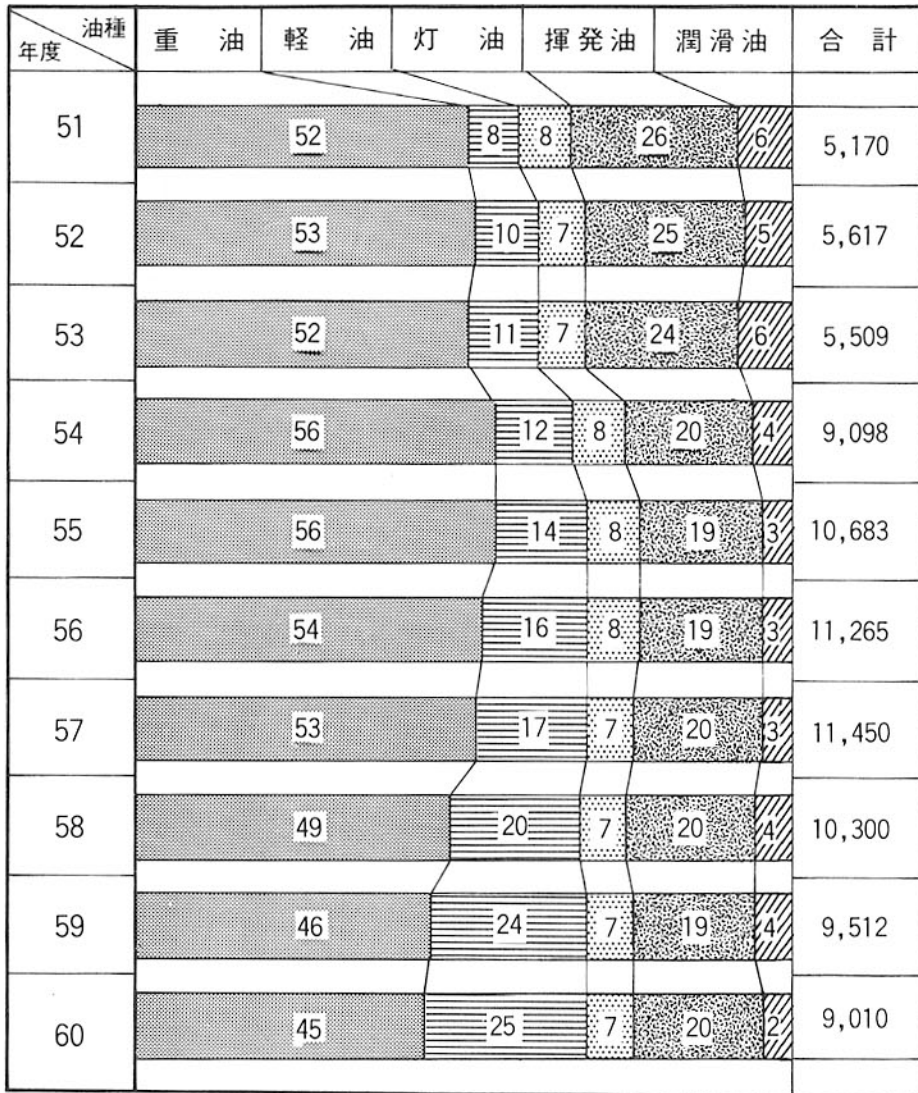
[昭和60年度 地区別取扱高]



油種別取扱高の推移

(1) 油種別取扱比率

(%)

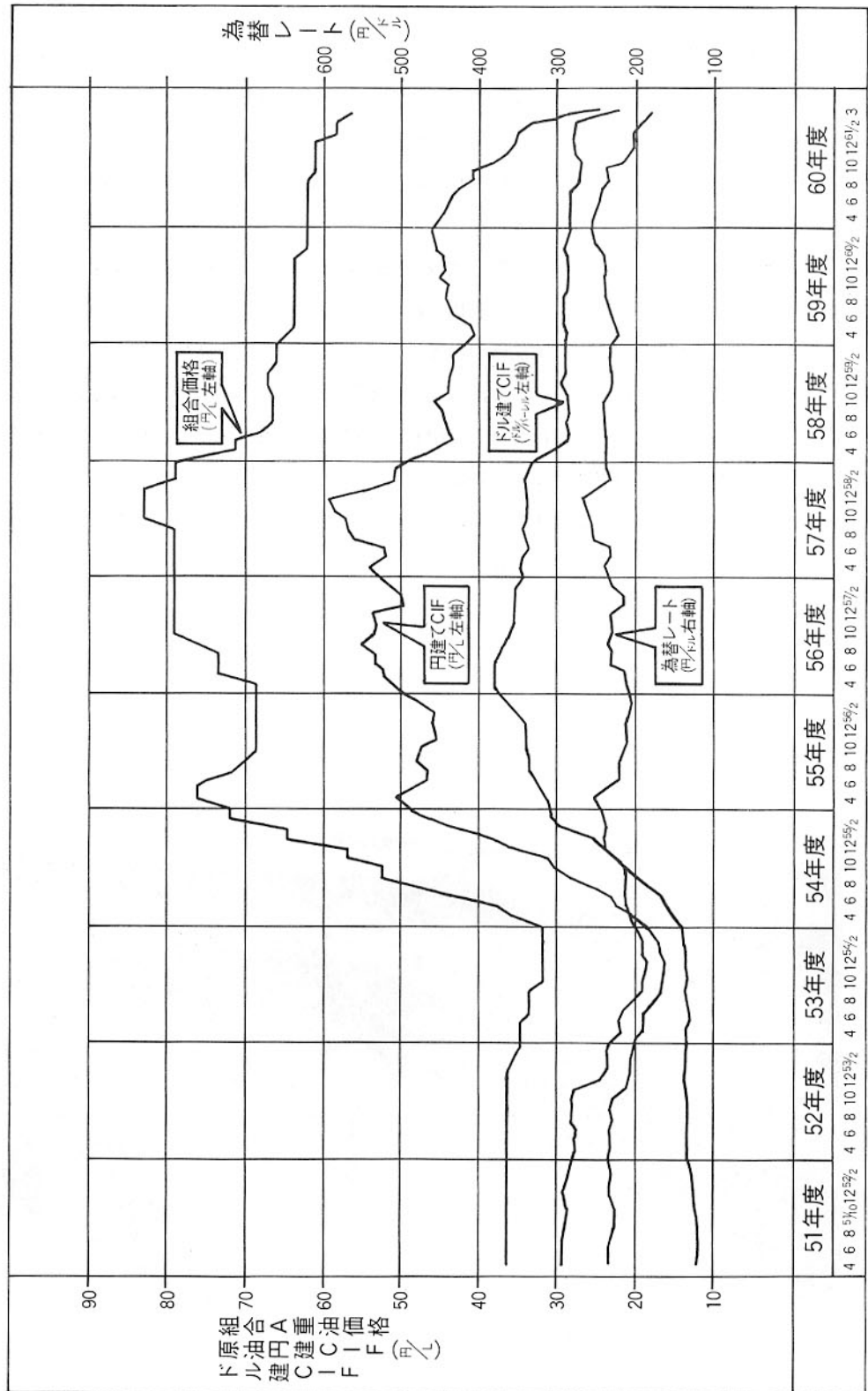


(2) 油種別取扱高

(千円)

年度	重油	軽油	灯油	揮発油	潤滑油	合計
51	2,652,534	434,965	433,967	1,353,486	295,069	5,170,021
52	2,977,298	551,813	378,956	1,409,362	299,072	5,616,501
53	2,886,297	604,914	376,129	1,324,004	317,182	5,508,526
54	5,078,605	1,111,689	737,335	1,825,781	345,012	9,098,422
55	5,963,400	1,447,681	865,235	2,044,019	362,300	10,682,635
56	6,077,523	1,751,155	884,886	2,194,896	356,437	11,264,897
57	5,978,114	1,987,017	840,470	2,262,561	382,007	11,450,169
58	5,092,148	2,046,629	744,569	2,040,502	375,795	10,299,643
59	4,425,597	2,252,209	635,229	1,848,618	350,313	9,511,966
60	4,041,975	2,247,143	589,248	1,797,674	333,857	9,009,897

原油通関実績 (CIF 価格) 及び A 重油価格の推移



2. 資材購買

合併時の資材購買事業の取扱いは、内海地区のみであり、その取扱いは主として漁船漁業用資材であった。合併と同時に、但馬地区において取扱いを始めるとともに、昭和53年に香住に資材販売所を開設した。また、同年明石資材販売所を開設し、会員への便宜を図った。

例年、開催しているのり生産用資材器具展示会では、新しい商品の紹介と、技術指導を行い、積極的な資材購買の推進を図ってきた。

内海地区ののり生産の活発化と、生産機械の技術革新が進み、昭和53年には、従来機から全自動のり製造機への転換が始り、資材の取扱い額は急激に増加した。

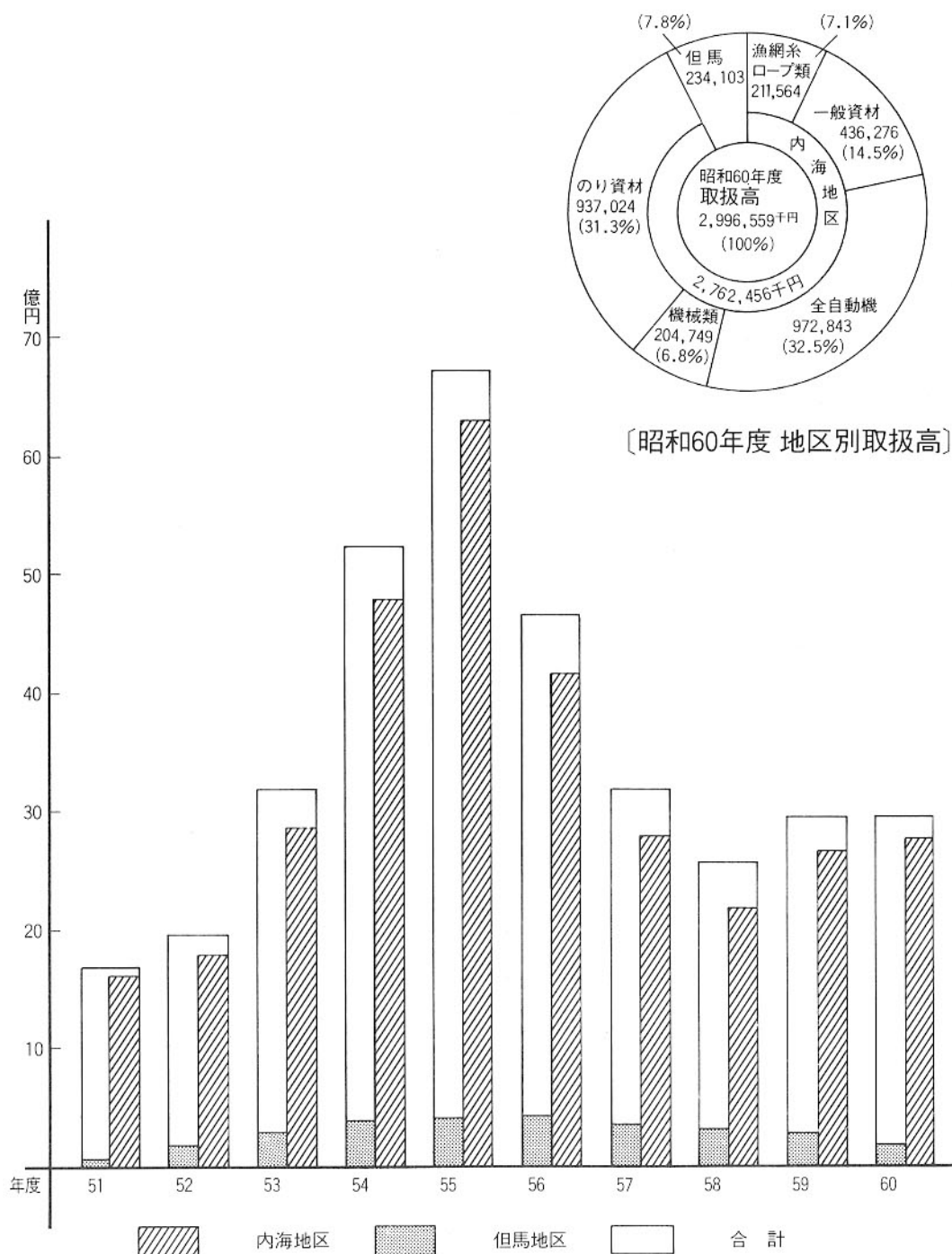
その後、昭和54年の第2次石油危機の影響により、諸資材の価格高騰と加えて、のりの生産過剰に起因する価格の低迷と合わせて、漁船漁業の不振による漁家経営の悪化に伴い、需要は大幅に減退した。この為、取扱い額は暫減し、昭和58年には26億円と減少したが、系統購買推進の努力が実り、現在は30億円程度となっている。

一般漁船漁業資材の割合が全体の15%弱であり、今後この方面に積極的に取り組み、安定した資材購買事業の推進を図ってゆく所存である。



のり生産用資材器具展示会 (61.5
於 兵庫のり研究所
敷地内)

資材購買事業取扱高10年の推移



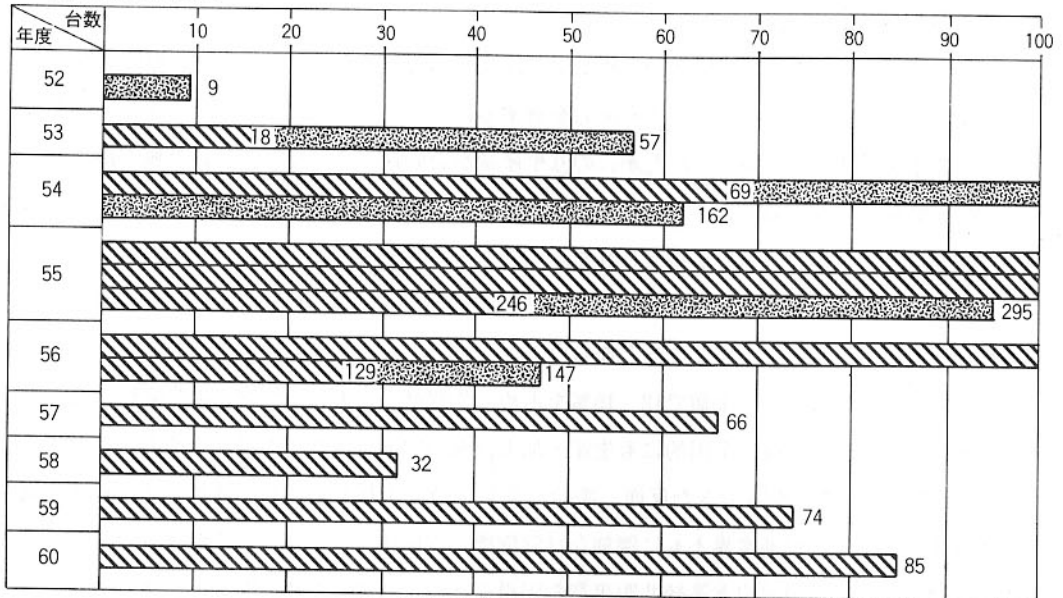
資材商品別取扱金額の推移

〔 単 位 〕
上段 百万円
下段 %

年度	商品	漁網糸 ロープ類	一般資材	機 械 類	のり資材	合 計
51		153 9	404 17	744 45	387 29	1,688 百万円
52		293 15	481 18	674 34	532 33	1,980
53		453 14	653 14	1,238 39	855 33	3,199
54		620 12	853 12	2,557 48	1,228 28	5,258
55		565 8	745 11	4,009 60	1,425 21	6,744
56		491 11	670 10	2,184 47	1,303 32	4,648
57		357 11	555 13	1,394 44	889 32	3,195
58		355 14	542 21	785 31	881 34	2,563
59		323 11	473 16	1,298 44	878 29	2,972
60		321 11	561 14	1,177 39	938 36	2,997

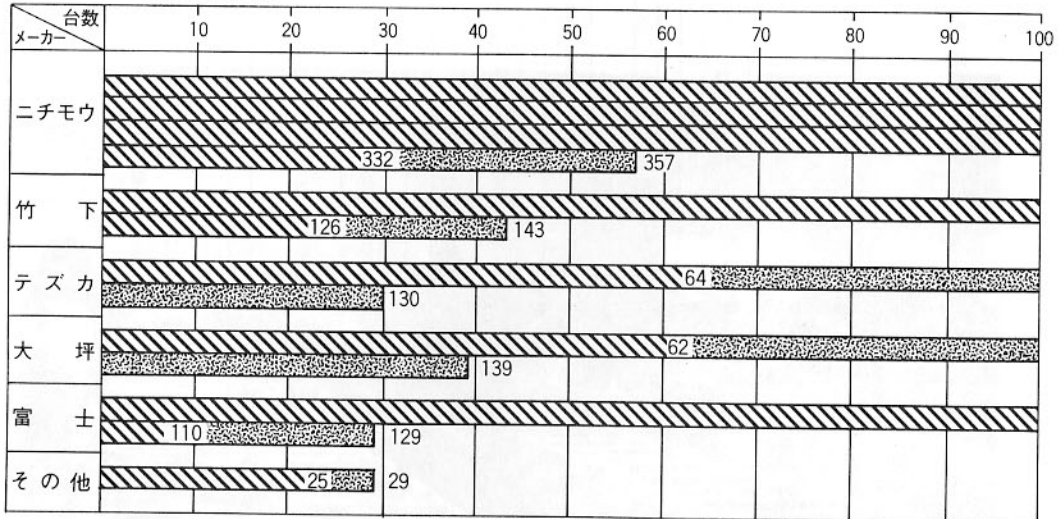
全自動乾のり製造機稼動状況(半自動機を含む)

年度別稼動状況



※ 合計 稼動台数 719台 廃止台数 208台

メーカー別稼動状況



※ 合計 稼動台数 719台 廃止台数 208台

販 売 事 業

1. 乾のり共販

本県におけるのり養殖は、昭和30年後半より浮流し、養殖技術の開発を契機に県内各地で急速に普及し、現在では10億枚以上の生産能力を有するに至った。昭和35年、本会による系統共販が網干漁協集荷所において開始されたが、のり生産量が急成長するに従い、施設整備が図られ、昭和48年播磨町にのり流通センターが建設され、また、昭和60年新見付場が増設されるなど、のりの一元集荷と共販体制の基盤が整えられた。

共販取扱い高は、昭和51年当時は100億円内外であったが、昭和54年度には、200億円を越え、本会の販売事業の基幹をなすところとなった。

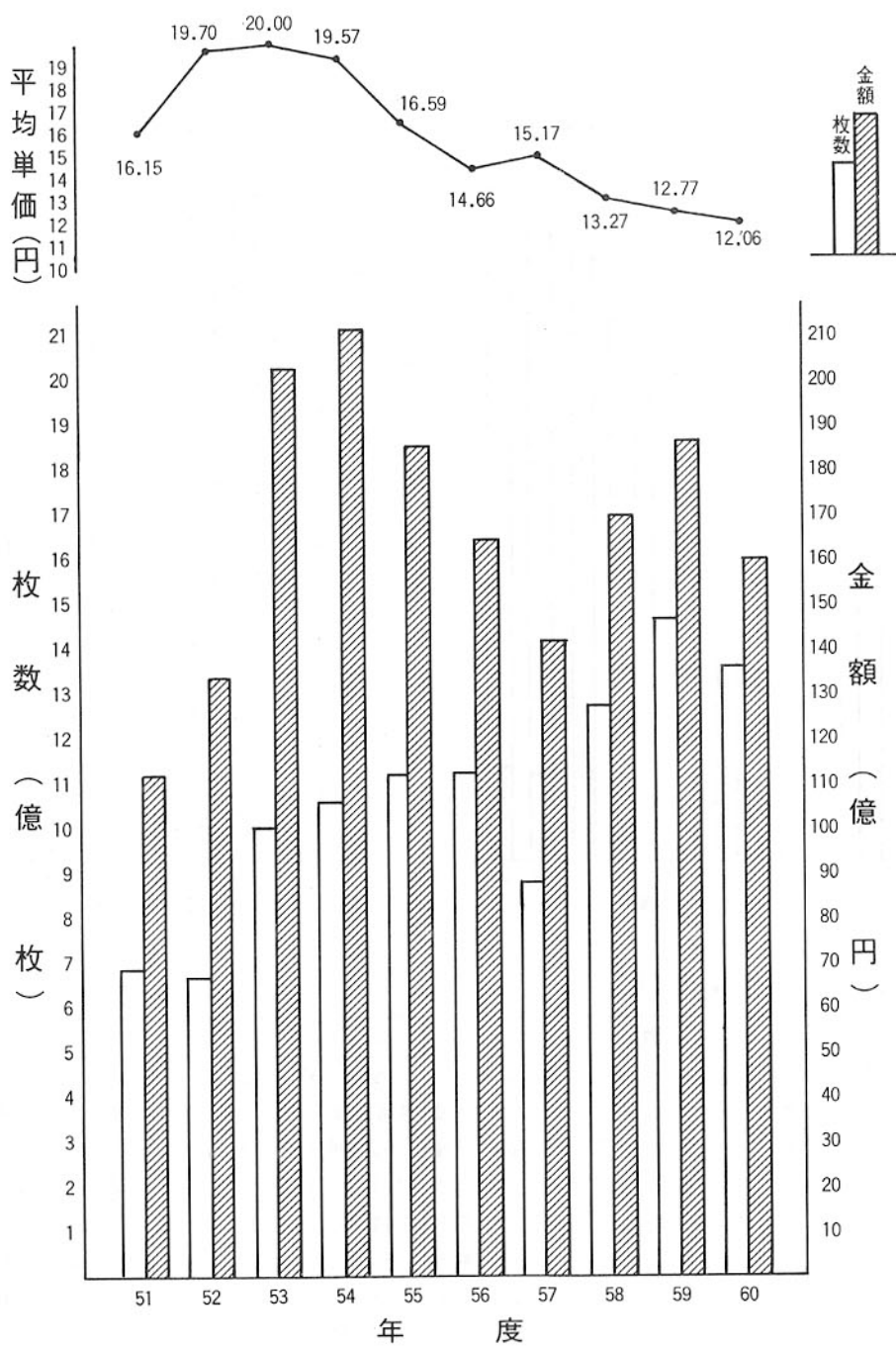
また、全国的には数量、金額で12～15%を占め、佐賀県とともに全国屈指の生産県となった。

しかし、昭和56年以降、全国的にも生産・加工技術の向上と併せて大型加工機器の普及により100億枚生産が可能となってきた反面、需給バランスのくずれを来たし、逐年、流通在庫の増大により生産・加工・流通業界ともに深刻な経営危機に直面するに至った。このような背景の中で本会では、のり養殖の安定と系統共販事業の円滑な運営に資するため、昭和61年4月発足した兵庫のり研究所と歩調を合わせ、原点にかえって兵庫のりづくりを見直すべく生産指導に取り組むとともに、生産者の理解と協力のもとに、昭和61年度から4月生産を大幅に削減するなど、需給バランスを考慮した生産体制づくりの第一歩を踏み出した。



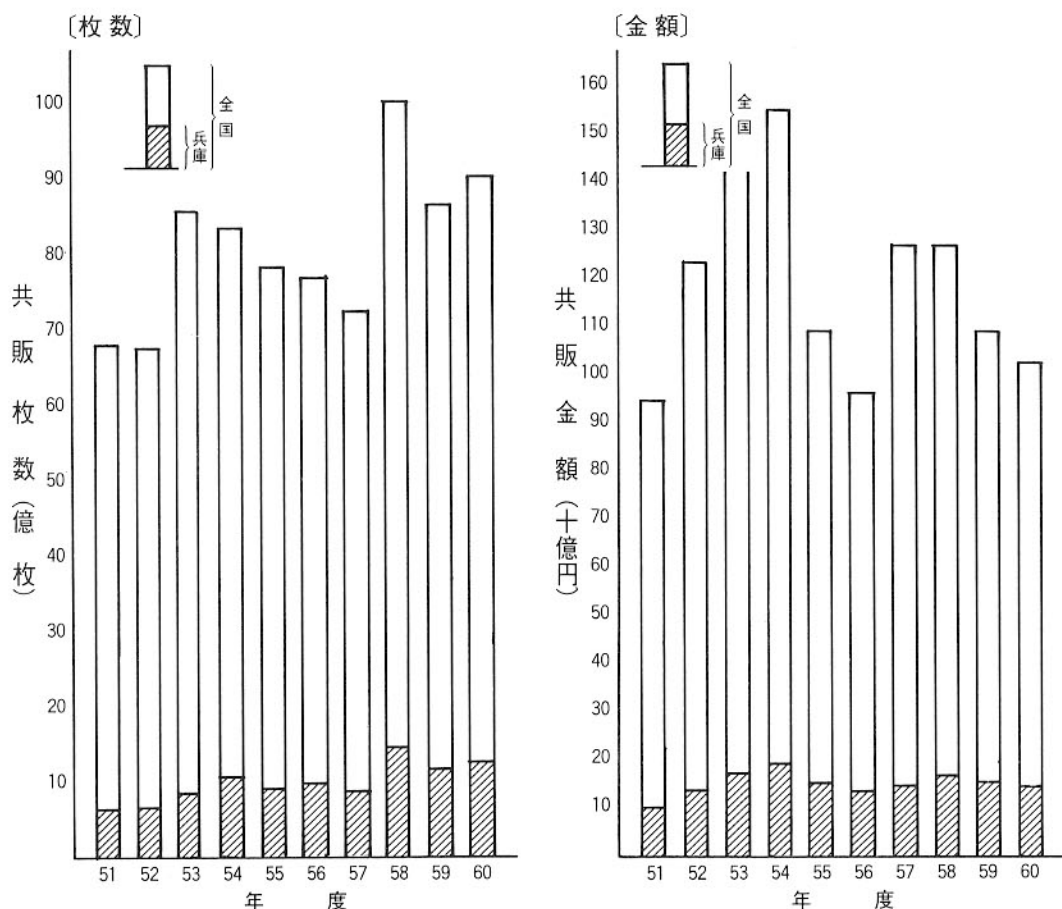
のり共販見付場風景

乾のり共販取扱実績



兵庫県のり共販実績全国に対する割合

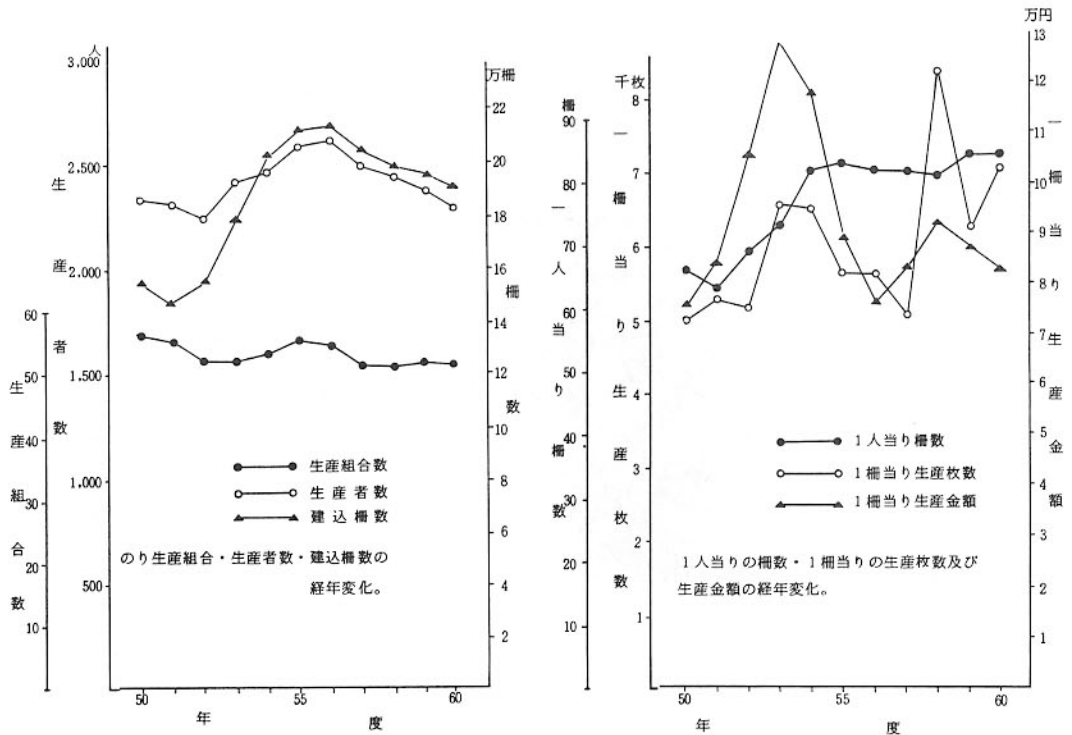
(1) 共販実績



(2) 年度別上位生産状況

年度	枚 数					金 額								
	全 国	全国に対する 兵庫の割合	全 国 上 位 5 県					全 国	全国に対する 兵庫の割合	全 国 上 位 5 県				
	共販枚数(千枚)	〔%〕	1位	2位	3位	4位	5位	共販金額(千円)	〔%〕	1位	2位	3位	4位	5位
51	6,707,105	9.9	佐賀	愛知	福岡	兵庫	三重	95,138,152	11.2	佐賀	愛知	兵庫	福岡	三重
52	6,689,515	10.1	福岡	佐賀	愛知	兵庫	熊本	123,249,157	11.3	佐賀	福岡	兵庫	愛知	熊本
53	8,537,133	10.6	福岡	佐賀	兵庫	愛知	熊本	144,228,392	12.3	佐賀	福岡	兵庫	愛知	千葉
54	8,322,755	12.5	兵庫	佐賀	愛知	福岡	熊本	155,081,204	12.6	佐賀	兵庫	福岡	愛知	熊本
55	7,777,709	12.1	佐賀	兵庫	福岡	愛知	熊本	110,602,361	13.9	佐賀	兵庫	福岡	愛知	熊本
56	7,666,649	12.7	佐賀	兵庫	愛知	福岡	熊本	97,442,694	13.8	佐賀	兵庫	福岡	愛知	三重
57	7,226,812	12.4	佐賀	兵庫	福岡	愛知	熊本	127,204,523	11.6	佐賀	福岡	兵庫	愛知	三重
58	10,415,924	14.3	兵庫	佐賀	愛知	福岡	熊本	127,141,488	12.9	佐賀	兵庫	福岡	愛知	熊本
59	8,672,548	12.9	佐賀	兵庫	福岡	愛知	熊本	111,716,628	14.0	佐賀	兵庫	福岡	愛知	香川
60	9,066,444	13.6	兵庫	佐賀	福岡	愛知	香川	103,505,942	13.8	佐賀	兵庫	福岡	愛知	香川

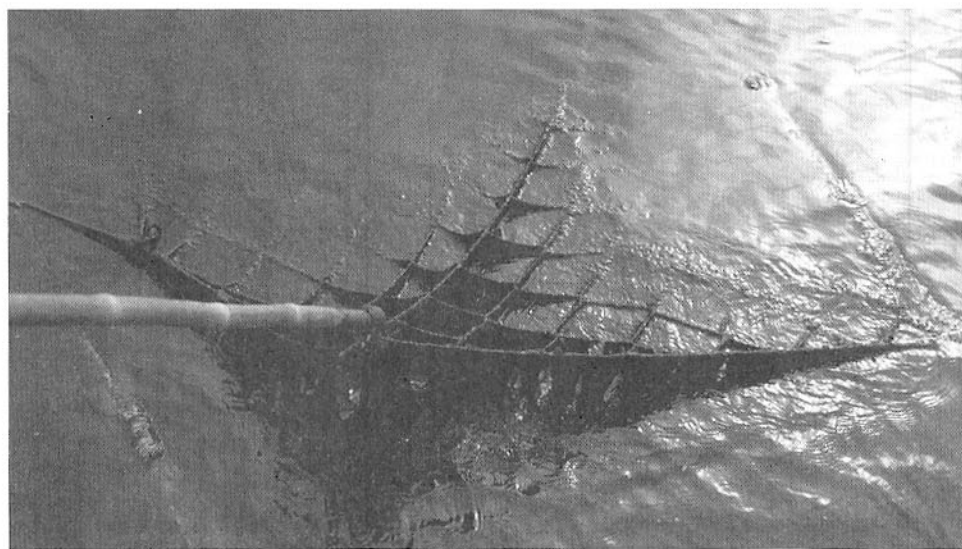
のり養殖規模の推移図(昭和50年度～同60年度)



のり養殖の推移(昭和50年度～同60年度)

年度	生産組合数	経営体	生産者数(人)	養殖柵数			生産者1人当り柵数	1柵当り平均	
				固定柵	浮流し柵	合計		生産枚数(枚)	生産金額(円)
50	56	346	2,320	5,875	147,936	153,811	66	4,984	75,292
51	55	331	2,299	6,033	140,118	146,151	63	5,241	84,228
52	52	362	2,240	5,674	148,159	153,833	69	5,135	105,119
53	52	820	2,406	4,174	171,872	176,046	73	6,532	127,889
54	53	894	2,450	2,892	198,813	201,705	82	6,461	117,997
55	55	923	2,564	3,432	208,552	211,984	83	5,620	88,811
56	54	902	2,596	3,379	209,604	212,983	82	5,573	75,672
57	51	862	2,481	3,408	200,479	203,887	82	5,029	82,924
58	51	832	2,425	1,299	196,237	197,536	81	8,335	91,818
59	52	801	2,359	860	196,329	197,189	84	6,266	87,156
60	51	753	2,286	556	190,932	191,488	84	6,990	81,205

のり養殖場風景



栄養分が豊富で潮の流れが速く、さらに潮の干満が大きい瀬戸内海では、四方を錨で固定し、浮きのついた網を水面下に張りめぐらせる浮き流し式養殖が盛んである。本県の60年実績では浮き流し式19万1,000さく（99%）、支柱式556さくであった。



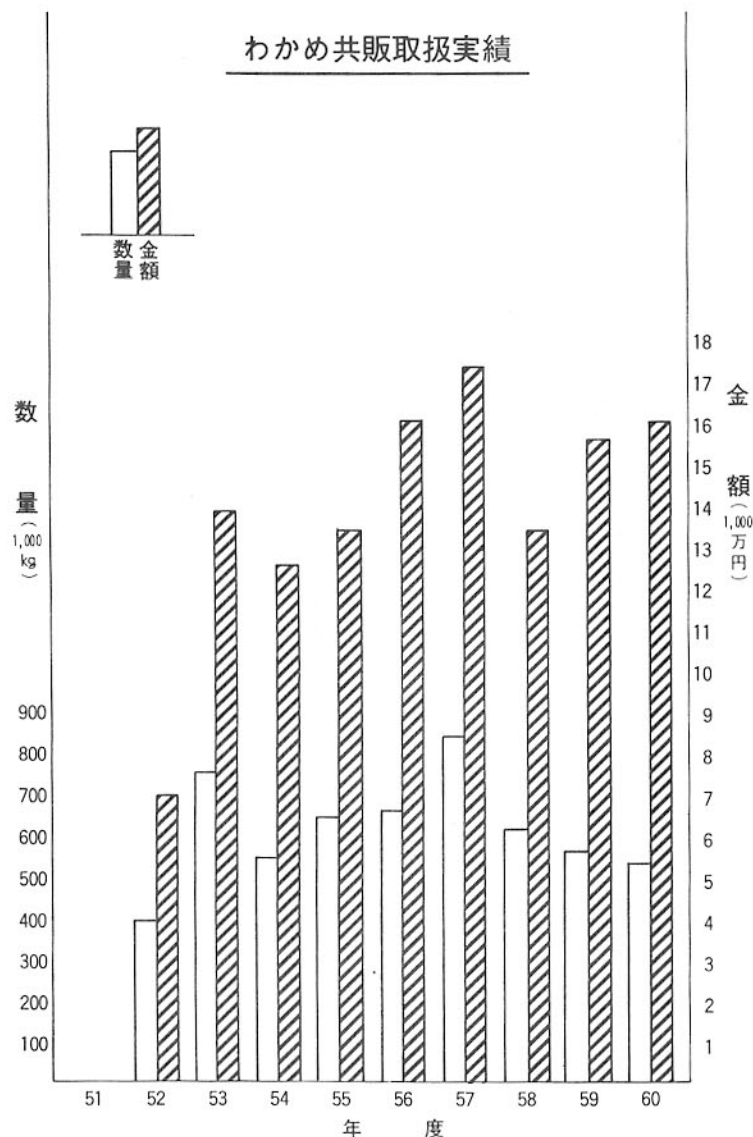
摘採作業は、早朝から始められ、FRP製の箱船に摘採機を取りつけて行う。現在は自動式のものも普及している。

2. わかめ共販

わかめ業界は、昭和49年度国内生産量17万トンという急激な増大と韓国わかめの輸入によって需給バランスが大きくくずれ、極度の不振におちいったため、昭和50年度より国内計画生産量を14万トンに設定し、全国規模でのわかめ生産対策をはじめ、全漁連を中心としたわかめ共販の実施により、わかめ養殖の経営安定と流通体制の整備強化をはかってきた。

本県は、昭和52年度より原藻およびボイル塩蔵わかめの全国共販に参加し、わかめ養殖経営の安定を図ってきたが、各地区における生産形態や環境条件が異なるため、昭和55年度からは「ボイル塩蔵わかめ」のみを対象に系統共販を推進している。

近年、兵庫わかめは全国的にも高い評価を受けており、日韓わかめ輸入協定により需給関係はいくらか好転の傾向にあるものの、韓国・中国の生産力が増加しつつあり、今後の国内需給動向は予断を許さない情勢にある。

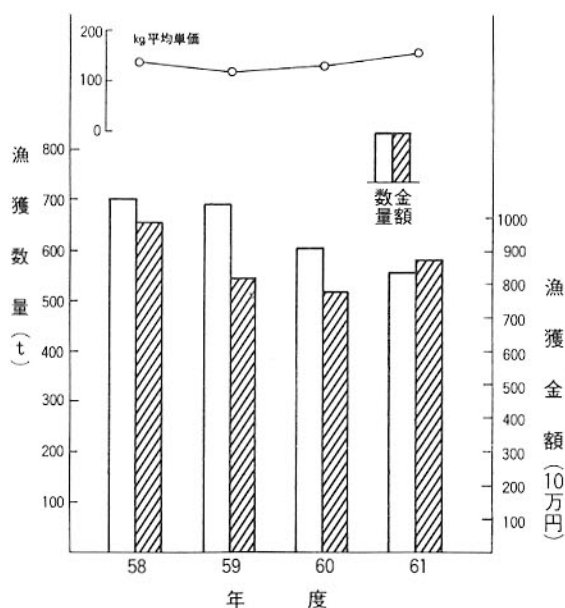


3. 鮮魚介類販売

合併後に始められた事業で、県内産の多獲性魚種を中心に、県内の需要地への販売を行ってきた。当初は僅かな取扱いであったが、その後一部他府県産魚種も取扱い、昭和55年以降は取扱い高も増加した。今後は本会と漁協が一丸となった共販体制を確立し、鮮魚介類販売の価格安定に資するよう努力してゆきたい。

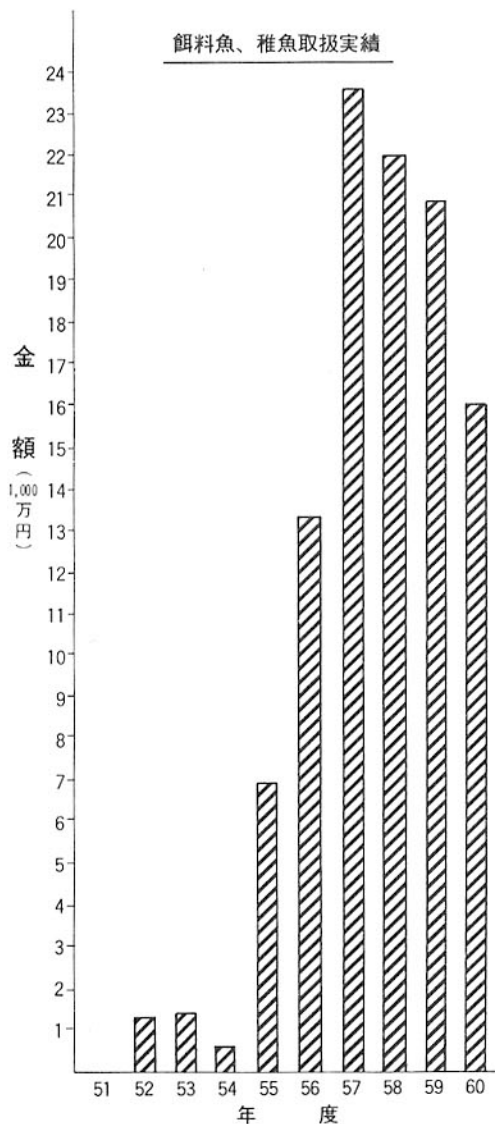
また、昭和60年度より、魚食の普及と県内産漁獲魚の拡販を図り、魚価の安定に寄与するため、神戸灘生協の協力のもと「活魚特急便」として、漁協から一般家庭までの産直ルートを開発しつつある。

いかなご受託販売、過去4ヶ年の推移



※対象漁協・岩見漁協・伊保漁協
(昭和61年度については伊保漁協のみ)

餌料魚、稚魚取扱実績



利用事業

のり共販事業に関連した利用事業は、のり糸状体培養とその販売及び室内人工採苗を業務とする「淡路のりセンター事業」と、のり共販後に発生する火入れ・焼加工等の加工と保管を業務とする「流通センター事業」により構成されている。

(1) 淡路のりセンター

昭和45年一宮町尾崎にのり生産指導基地として建設し、のり糸状体培養と室内人工採苗を行ってきた。

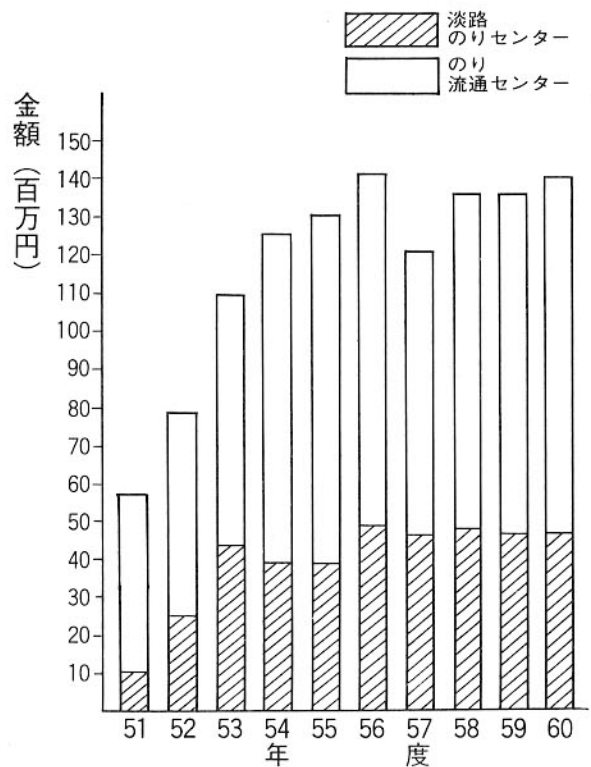
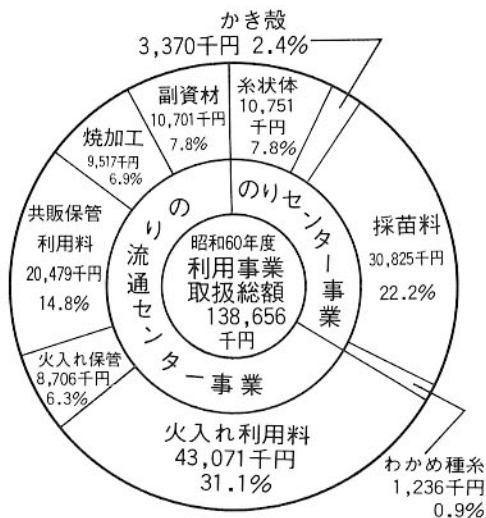
本県では、当初のり生産者自身が九州地区より「種網」を購入するという他県依存型であったが、昭和50年以降は、本会の指導により、地種採苗の気運が高まり、経済的観念と相まって、糸状体の利用や室内人工採苗が年を追って増加した。

これにより、のりセンター事業は急速に伸長したが、56年度をピークに以後は、生産者サイドの自主的な糸状体培養と、人工採苗が実施されるようになり、技術普及という初期の目的は達成されつつある。



採苗風景

取扱実績



(2) のり流通センター

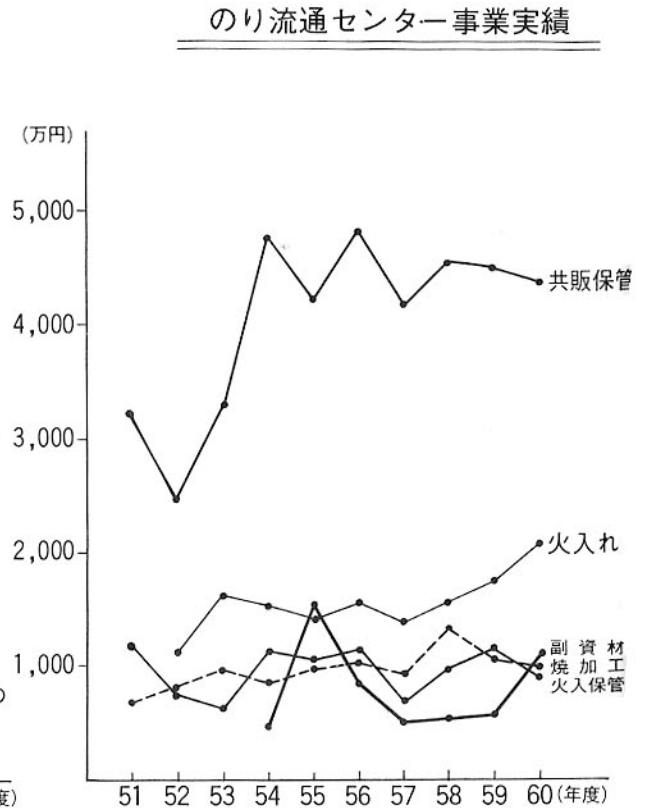
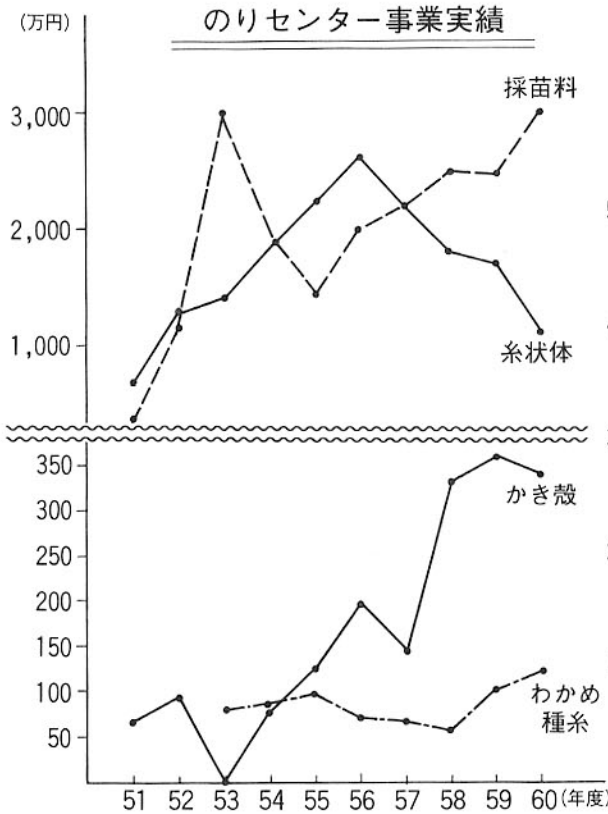
昭和49年のり共販所として、播磨町に建設され、のり共販事業及び加工保管事業を行っている。

火入れ業務は、当初のり共販の調整保管事業の一環として行われたが、その取扱いは僅かであった。その後、流通経路の変化と本会火入れ技術の向上により、利用商社が増加し、55年以降堅実に推移している。



火入れ加工風景

利用事業の推移



漁船等貸与事業

この事業は、漁業者にF R P漁船の利用を容易にし、漁業経営の近代化を図るため、水産庁が策定した計画に添うもので、水産業に貸与制度を導入した実験事業として、山口県について、本会が昭和49年から4ヶ年を、第1次実験事業として取り組んだ。この4ヶ年の取扱いは86件、4億2,261万円であったが、貸与物件がF R P漁船のみであったため、貸与物件の多様化の要望が強く、昭和53年から55年度までの第2次実験事業では、推進機関・漁撈機械・水産加工処理機械等が追加された。第1次・第2次と合わせ197件、9億9,005万円、利用組合は35組合となり、実験事業は終了した。現在は、貸与物件の維持管理と貸与料の徴収業務を行っているが昭和64年度には終了する。

漁船等貸与制度導入実験事業実績表

単位：千円

	漁 船										推進機関	漁撈機械	水産加工機械	合 計					
	底 曳 網		船 曳 網		一 本 釣		そ の 他		合 計										
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額									
第 一 次	昭和 49年度	2	10,400	1	4,500	3	8,350	4	25,488	10	48,738				10	48,738			
	〃 50年度	12	63,858	3	19,400	7	21,320	11	41,000	33	145,678				33	145,678			
	〃 51年度	19	86,400	6	44,600	1	5,100	3	11,700	29	147,800				29	147,800			
	〃 52年度	5	31,600	1	4,000	6	31,700	2	13,100	14	80,400				14	80,400			
	計	38	192,258	11	72,500	17	66,470	20	91,388	86	422,616				86	422,616			
第 二 次	昭和 53年度	3	17,410	3	19,500			1	2,950	7	39,860	6	24,930	5	9,950		18	74,740	
	〃 54年度	6	34,850	4	27,000			5	9,975	15	71,825	18	68,243	13	36,632	14	83,700	60	260,400
	〃 55年度	4	26,300	0	0	1	2,650	6	20,310	11	49,260	10	33,680	2	5,100	10	144,260	33	232,300
	計	13	78,560	7	46,500	1	2,650	12	33,235	33	160,945	34	126,853	20	51,682	24	227,960	111	567,440
総 合 計	51	270,818	18	119,000	18	69,120	32	124,623	119	583,561	34	126,853	20	51,682	24	227,960	197	990,056	

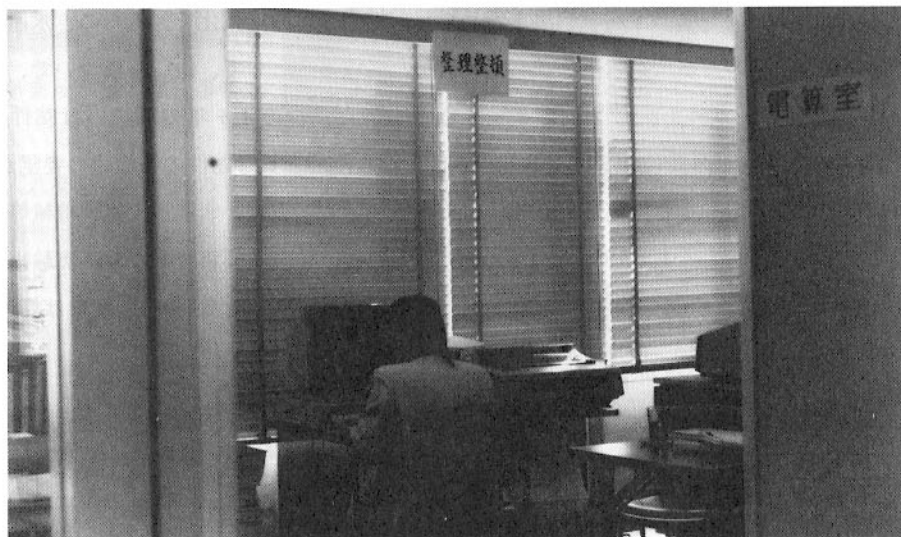
電 算 業 務

総合システムの概要

旧機種のリース期間の満了に伴ない、昭和58年7月事務の省力化を図るため、事務合理化委員会が発足し、総合的なコンピューター導入をベースにスタートをした。その後、委員会は検討会及び先進地視察を重ねた結果、新機種コンピューターの導入と専属要員3名よりなる電算室を設置し、各部門ごとに問題を提起し、総合システムの構築に取り組んだ。システム分析から機種選定となり、メーカー5社をピックアップし総合評価をした結果、機種はNECと決定した。

機種決定後、石油購買・のり共販・給与・経理・資材購買の順にシステム開発にかかり、59年度よりのり共販、60年度より石油購買が、61年度は給与・経理の各システムが本稼動し、また資材購

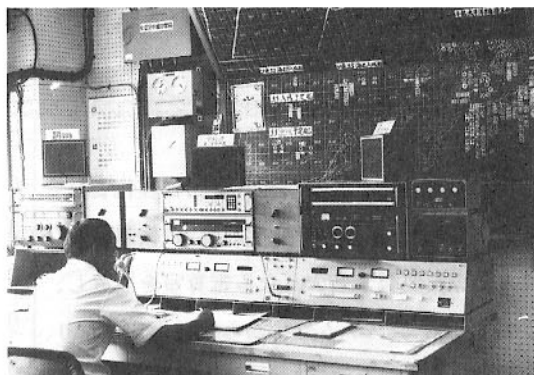
買は61年度下期から本稼働の運びとなり、総合システムの第1ステップをのり越えた。



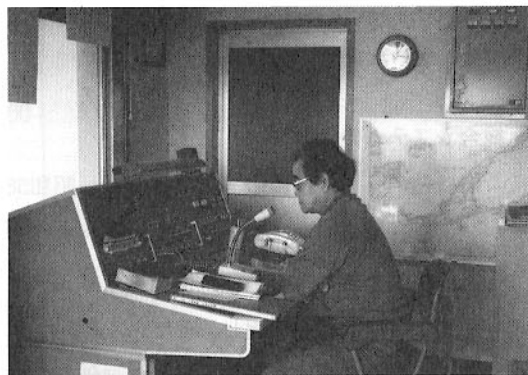
無線事業

但馬・内海両域に海岸局を設置して、無線局の目的である人命と財産の保全に意を用い、周年無休、一日24時間の聴守体制を敷き、各種の通信業務を行っている。

また、船舶局の遵法運用を図るため、近畿電気通信監理局の指導による法令等周知会の開催をはじめ、各種の通信士協議会を開催している。



香住漁業無線局



神戸漁業無線局

神戸漁業無線局通信実績

(回数)

年度	種別	漁業通信	指導通信	気象通信	非常通信	その他通信	計
57		19	176	748	372	170	1,485
58		6	18	1,132	28	281	1,465
59		140	420	1,125	4	91	1,780
60		1	158	1,125	11	164	1,459
計		166	772	4,130	415	706	6,189

香住漁業無線局通信実績

(回数)

年度	種別	漁業通信	指導通信	気象通信	調査通信	非常通信	計
51		84,219	62,159	11,272	402	403	158,455
52		89,593	79,691	12,018	336	844	182,482
53		87,978	73,502	11,243	397	920	174,040
54		77,576	60,294	10,796	416	1,040	150,122
55		74,278	56,738	12,961	233	1,450	145,660
56		70,021	46,386	15,895	209	1,177	133,688
57		64,893	46,448	18,046	197	(1,112)	130,696
58		58,806	41,441	18,845	216	(831)	120,139
59		58,490	35,711	16,806	263	(824)	112,094
60		57,302	35,857	18,812	186	(495)	112,652
計		723,156	538,227	146,694	2,855	9,096	1,420,028

() 内は重要通信

管 理 事 業


兵庫県との賃貸借契約に基づき、兵庫県立水産会館の善良な維持管理に努め、入居団体の協力のもと、円滑な運営を行ってきた。


また、昭和59年度に工事費37,182千円をかけて、増改築をするとともに、併せて防火設備の全面改造を行った。


現在の入居団体は、系統6団体と系統外1団体である。

3. 年 表


年 表


年号 (西 歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和51年 (1976)	<p>1月 公害対策講習会開催(51～59)</p> <p>4月 兵庫県漁民物故者合同慰霊塔 開眼供養執行</p> <p>5月 のり生産用資材展示会開催※</p> <p>6月 三漁連合併仮調印</p>  <p>6月 三漁連合併臨時総会開催</p> <p>6月 三漁連合併設立委員会発足</p> <p>8月 豊漁祈願祭(淡路町)</p> <p>8月 三漁連合併にて各漁連解散</p> <p>8月 兵庫県漁連温排水調査委員会 発足</p> <p>8月 兵庫県神鋼温排水調査委員会 発足</p> <p>9月 新兵庫県漁業協同組合連合会 発足 各運営委員会設置 (指導・購買・販売)</p> <p>10月 兵庫県漁業協同組合青壮年部 連合会設立</p> <p>10月 兵庫県漁業再建整備計画推進 委員会発足</p> <p>12月 第1回乾のり入札会開催※</p>	<p>4月 米国、漁業保存管 理法(200海里法) 制定</p> <p>6月 漁業再建整備特別 措置法公布</p> <p>12月 ソ連、200海里漁業 水域設定に関する</p>	<p>2月 ロッキード事 件</p> <p>3月 北海道庁爆破</p> <p>7月 田中角栄前首 相逮捕</p> <p>7月 大鳴門橋着工</p> <p>9月 毛沢東主席死 去</p> <p>10月 中国で四人組 逮捕</p> <p>11月 米、カーター 政権誕生</p> <p>12月 福田内閣誕生</p>

年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和51年 (1976)		ソ連最高会議幹部会令を發布	12月 南北ベトナム統一
昭和52年 (1977)	<p>1月 漁協職員税務講習会開催※</p> <p>3月 漁協役員研修会開催 (52～59)</p> <p>4月 兵庫県農林水産部発足 水産課・漁港課の二課となる</p> <p>4月 兵庫県漁民物故者合同慰霊祭 執行</p> <p>5月 兵庫県瀬戸内海操業安全協会 設立</p> <p>8月 豊漁祈願祭(御津町)</p> <p>8月 播磨灘赤潮異状発生</p> <p>12月 播磨漁友会館竣工</p>	<p>3月 米ソ両国、200海里 漁業専管水域実施</p> <p>3月 日米漁業長期協定 調印</p> <p>5月 日ソ漁業暫定協定 調印</p> <p>6月 海上衝突予防法公布</p>	<p>1月 米、カーター 大統領就任</p> <p>3月 「常陽」に原子 の火ともる</p> <p>8月 北海道有珠山 爆発</p> <p>9月 公定歩合 4.25%</p>
昭和53年 (1978)	<p>2月 第1回わかめ入札会開催※</p> <p>3月 県漁連明石資材販売所開設</p> <p>4月 第2次漁船等貸与制度導入実 験事業開始</p> <p>7月 豊漁祈願祭(香住町)</p> 	<p>4月 日ソ漁業協力協 定、さけ・ます議 定書調印</p> <p>4月 日米加漁業条約改 定議定書調印</p> <p>6月 水質汚濁防止法一 部改正公布</p> <p>7月 農林省を農林水産 省と改称</p>	<p>3月 公定歩合 3.50%</p> <p>5月 成田開港</p> <p>6月 宮城県沖地震</p>


年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和53年 (1978)	8月 赤潮被害対策三県協議会発足 8月 兵庫県赤潮対策協議会発足 11月 全自動のり製造機取扱開始 11月 兵庫県漁協等整備強化検討委員会発足	8月 船舶安全法の20トン未満漁船への適用実施 9月 日・ニュージーランド漁業協定調印 11月 第6次漁業センサス実施 11月 沿岸漁場整備開発協議会設立	8月 日中平和友好条約 10月 円相場1ドル175円50銭と最高記録 12月 大平内閣誕生 12月 イラン革命
昭和54年 (1979)	6月 水協法施行30周年記念兵庫県漁業協同組合大会開催 7月 内海、但馬地区石油問題緊急対策協議会 7月 兵庫県漁民物故者合同供養祭執行(以後毎年7月21日定例※)	2月 水協法30周年記念全国漁連大会(日本青年館) 6月 新沿岸漁業構造改善事業要綱制定 7月 日本栽培漁業協会発足	3月 ダグラス・グラマン疑惑 5月 英、初の女性首相誕生サッチャー女史 6月 東京サミット開催 7月 東名高速日本坂トンネル火災
			

年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和54年 (1979)	<p>8月 豊漁祈願祭(明石浦漁協)</p> <p>9月 兵庫県漁協婦人部連合会創立 20周年記念大会</p> <p>11月 香住高校練習船但州丸進水</p>	<p>8月 漁業経営危機突破 全国漁業代表者緊急 集会</p> <p>10月 日・豪漁業協定調 印</p>	<p>10月 木曾御岳噴火</p> <p>11月 朴大統領射殺</p> <p>11月 K.D.D事件</p> <p>11月 公定歩合 6.25%</p> <p>12月 大平首相訪中</p>
昭和55年 (1980)	<p>4月 本県のり養殖史上、最高の取 扱を記録</p> <p>4月 但馬水産事務所設置</p> <p>5月 長田港給油所開設</p> <p>5月 給油船第2宝山丸進水</p> <p>8月 豊漁祈願祭(神戸市漁協)</p> <p>8月 のり製品向上講習会開催</p>	<p>4月 漁協合併助成法改 正公布</p> <p>4月 沖合いづり漁業全 国漁民大会</p> <p>8月 漁業経営危機突破 全国漁業者代表緊急 集会</p> <p>11月 第2次オイル ショックで漁業経 営危機突破漁民大 会</p> <p>12月 米、漁業促進法成 立</p>	<p>1月 アフガンにソ 連介入</p> <p>6月 大平首相急死 衆参同日選挙 で自民党圧勝</p> <p>7月 モスクワオリ ンピック</p> <p>10月 イラン・イラ ク戦争</p> <p>11月 レーガン大統 領誕生</p> <p>11月 公定歩合 7.25%</p> <p>11月 イタリア大地 震</p> <p>11月 ボイジャー1 号、土星へ接 近</p>

年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和56年 (1981)	<p>3月 神戸ポートピア '81に「北前船」を贈呈</p> <p>4月 津名油槽所開設</p> <p>8月 漁業者老齢福祉共済推進兵庫県協議会発足</p> <p>8月 豊漁祈願祭(福良漁協)</p>  <p>9月 のり養殖技術研修会開催※</p> <p>10月 育波油槽所開設</p> <p>11月 漁協職員初任者研修会開催※</p> <p>12月 富島給油所全面改装</p>	<p>6月 (社)全国沿岸漁業振興開発協会設立</p> <p>7月 漁業者年金制度発足</p> <p>8月 全国漁港大会 (神戸市)</p> <p>9月 第1回全国豊かな海づくり大会 (大分県)</p> <p>10月 栽培センター五島事業所竣工</p>	<p>1月 豪雪被害 (新潟)</p> <p>3月 米、大統領狙撃 (ワシントン)</p> <p>3月 神戸ポートピア '81開幕</p> <p>4月 スペースシャトル「コロンビア」打上げ成功</p> <p>10月 福井謙一、ノーベル化学賞受賞</p> <p>10月 南北サミット (メキシコ)</p> <p>12月 公定歩合 5.5%</p>
昭和57年 (1982)			<p>2月 ホテルニュージャパン火災</p> <p>2月 日航機、羽田沖で墜落</p>

年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和57年 (1982)	<p>3月 兵庫県栽培漁業センター竣工</p> <p>4月 神戸漁業無線局開局</p> <p>7月 第2回全国豊かな海づくり大会(香住町)</p>  <p>7月 栽培漁業推進大会開催 (香住町)</p> <p>9月 漁協組合長・役員研修会開催 ※</p> <p>11月 漁協職員研修会開催</p>	<p>3月 第7次漁港整備計画国会承認</p> <p>4月 第2次沿岸漁場整備開発計画閣議決定</p> <p>4月 21世紀の水産を考える会設立</p> <p>6月 日・朝漁業暫定合意失効</p> <p>7月 国際捕鯨委員会3年以降の商業捕鯨、全面禁止を採択</p> <p>10月 石川県能登半島に国営栽培漁業センター竣工</p>	<p>5月 フォークランド紛争</p> <p>6月 IBMスパイ事件</p> <p>6月 ロ事件、政治家有罪</p> <p>7月 長崎、集中豪雨で被害</p> <p>9月 ニセ5000円札事件</p> <p>11月 中曽根内閣誕生</p>
昭和58年 (1983)		<p>3月 米、200海里経済水域宣言</p> <p>4月 海上衝突予防法改正公布</p> <p>5月 海洋汚染防止法改正公布</p> <p>5月 水協法一部改正公布</p>	<p>5月 秋田沖地震の津波</p>

年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和59年 (1984)	<p>8月 豊漁祈願祭(神戸市漁協)</p> <p>8月 船曳網漁業関係漁協組合長会議開催</p>	<p>7月 ぎょさい20周年記念漁協共済推進全国大会(帝国劇場)</p> <p>10月 第4回全国豊かな海づくり大会(三重県)</p> <p>10月 日・朝民間漁業暫定合意成立</p> <p>11月 大分に海洋牧場完成(大分マリノポリス計画)</p> <p>12月 日・ソ地先沖合漁業協定調印</p>	<p>9月 王滝村 M6.8 地震</p> <p>9月 全斗煥大統領来日</p> <p>10月 中曽根内閣再選で誕生</p> <p>10月 コアラ来日</p> <p>11月 レーガン大統領再選</p> <p>11月 メキシコガス爆発</p> <p>12月 インド毒ガス洩れ</p>
昭和60年 (1985)	<p>1月 兵庫県漁場環境保全講習会開催※</p> <p>2月 水産会館全面改装</p> <p>4月 コンピューター総合管理システム導入</p> <p>6月 播磨支所開設</p> <p>6月 淡路に資材販売所開設</p> <p>7月 豊漁祈願祭(福良漁協)</p> <p>7月 漁協購買事業担当者研修会開催</p> <p>7月 第10回兵庫県漁民物故者合同供養祭執行</p>	<p>1月 対ソ漁業交渉危機突破緊急大会</p> <p>5月 新日ソ漁業協力協定調印</p> <p>5月 漁業近代化資金助成法一部改正公布</p> <p>6月 日ソ、サケマス漁業交渉合意調印</p> <p>7月 水産物市場開放阻止緊急全国漁業者集会</p>	<p>3月 イ・イ戦争6年目</p> <p>3月 青函トンネル貫通</p> <p>6月 大鳴門橋開通</p>

年号 (西歴)	県漁連等のうごき(※継続事項省略)	漁業界のうごき	社会一般のうごき
昭和60年 (1985)	<p>10月 漁業系統女子職員研修会開催 ※</p> <p>11月 のり流通センター見付場竣工</p>	<p>9月 第5回全国豊かな海づくり大会 (北海道サロマ湖)</p> <p>9月 日・モロッコ漁業協定調印</p> <p>10月 マリノフォーラム'21設立</p>	<p>8月 日航ジャンボ機墜落 (死者520名)</p> <p>8月 科学万博開幕</p> <p>9月 ロス疑惑</p> <p>9月 メキシコ地震 M8.1、8,000名死亡</p> <p>11月 エジプト機ハイジャック</p> <p>11月 阪神タイガース21年ぶり優勝</p> <p>11月 米・ソ首脳が握手</p>
昭和61年 (1986)	<p>3月 兵庫のり研究所竣工</p>  <p>5月 兵庫県日本海漁業危機突破総決起大会</p> <p>6月 漁協のり担当者会議開催</p> <p>6月 兵庫県漁協青壮年部連合会10周年記念式典挙行</p> <p>7月 漁協組合長懇談会</p> <p>7月 豊漁祈願祭(浜坂漁協)</p>	<p>5月 北洋漁業危機突破大会</p> <p>9月 「200海里」全面適用早期実現全国漁業代表者集会</p>	<p>1月 スペースシャトル打上爆発事故</p> <p>1月 公定歩合 4.5%</p> <p>3月 公定歩合4%</p> <p>4月 公定歩合 3.5%</p> <p>4月 男女雇用機会均等法施行</p> <p>5月 東京サミット開催</p> <p>7月 衆参ダブル選 自民圧勝</p> <p>7月 (比)アキノ政権誕生</p> <p>9月 土井たか子社会党委員長誕生</p>

あ と が き

昭和51年9月1日三漁連が合併、兵庫県漁業協同組合連合会は昭和61年9月1日、設立10周年を迎えることになりました。

この「10年のあゆみ」は、その記念行事の一つとして刊行したものであります。編集にあたっては、総務・指導・購買・販売の各部主任を中心として編集委員会を結成し、資料の収集・整理にとりかかりました。7月より準備に入り、委員会も回を重ねるうち、編集のむずかしさに直面、5回目の委員会で、漸く骨子が出来あがりしました。

編集作業については、各部への原稿の割当て、日数的な制約等もあり、仕事の合間を縫っての編集は、極めて困難をしいられることとなり、充分な推敲、整理ができないまま、9月末にやっと脱稿したような次第です。

文字どおりのささやかな小冊子ではありますが、今後末ながく過去の記録として、ご高覧いただければと願っております。

本小冊子の編集にあたり、資料の提供、ご助言をいただきました関係各位に対しまして、あとがきをかりて、厚くお礼申し上げます。

昭和61年11月

兵庫県漁連10年のあゆみ

編 集 委 員

岩 峰 重 勝 (総務部長)

高 尾 正 義 (経理課長)

清 野 芳 正 (総務課主任)

田 中 保 法 (経理課主任)

永 井 義 之 (石油課主任)

倉 田 昌 彦 (資材課主任)

中 野 隆 一 (業務課主任)

大 庫 隆 久 (指導課員)

兵庫県漁連 10年のあゆみ

昭和61年11月25日発行

編集 兵庫県漁連10年のあゆみ編集委員会
発行 兵庫県漁業協同組合連合会
〒652 神戸市兵庫区中之島2丁目2番1号
兵庫県立水産会館内
電話 代表(078)652-3424

印刷 水山産業株式会社
